

令和 3 年 度

敦賀市公営企業会計
決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 45 号
令和 4 年 8 月 24 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 和 泉 明

令和3年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度敦賀市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業 務 の 概 要	3
2 決 算 状 況	7
3 経 営 状 況	10
4 財 政 状 況	10
5 経 営 分 析	20
6 む す び	24

敦賀市水道事業会計

1 業 務 の 概 要	25
2 決 算 状 況	29
3 経 営 状 況	32
4 財 政 状 況	32
5 経 営 分 析	42
6 む す び	46

敦賀市下水道事業会計

1 業 務 の 概 要	47
2 決 算 状 況	50
3 経 営 状 況	54
4 財 政 状 況	54
5 経 営 分 析	64
6 む す び	68

令和3年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

第 1 審査の対象

令和3年度市立敦賀病院事業会計

令和3年度敦賀市水道事業会計

令和3年度敦賀市下水道事業会計

第 2 審査の期間

令和4年6月20日から令和4年8月9日まで

第 3 審査の方法

令和3年度各事業決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるか等を確認するため、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等により審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確で内容も正当なものと認める。また、予算執行及び会計処理等についても、適正であると認める。

【注】

- 1 文中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 「－」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

市立敦賀病院事業会計

市立敦賀病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表及び患者数の状況表に示すとおりである。

業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

ア 延患者数は 250,238 人で、13,122 人（5.53%）増加している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 84,252 人（1 日平均 230.8 人）で 234 人（0.28%）減少し、外来患者数は 165,986 人（1 日平均 685.9 人）で 13,356 人（8.75%）増加している。

イ 病床利用率は 69.5%で 0.2 ポイント低下している。また、外来入院患者比率は 297.2%で 25.9 ポイント上昇している。

ウ 入院患者数では、主に脳神経外科 1,447 人（15.33%）、乳腺外科 916 人（856.07%）及び整形外科 790 人（5.07%）の増加となっており、一方、外科 2,501 人（18.30%）、泌尿器科 828 人（18.57%）及び内科 465 人（2.15%）の減少となっている。

エ 外来患者数では、主に内科 5,863 人（14.58%）、小児科 4,509 人（80.17%）及び乳腺外科 2,551 人（712.57%）の増加となっており、一方、外科 1,078 人（9.73%）、リハビリテーション科 441 人（10.97%）及び神経科精神科 260 人（15.23%）の減少となっている。

オ 本年度末現在の職員数は 638 人で、15 人（2.41%）増加しており、そのうち医師は 1 人（1.54%）、看護師は 10 人（3.50%）の増加となっている。

カ 医師 1 人 1 日当たりの患者数は、外来は 10.4 人で 0.7 人の増加、入院は 3.5 人で 0.1 人の減少となっている。

キ 患者 1 人 1 日当たりの収入 28,011.75 円は 323.97 円（1.17%）の増加であり、患者 1 人 1 日当たりの費用 31,453.28 円は 260.98 円（0.82%）の減少となっている。

(2) 施設整備、医療機器等の整備

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、X線撮影装置をはじめ生化学・免疫検査分析装置等を更新するなど医療機器の充実を図った。また、老朽化した施設の整備のため、北診療棟給水管の耐震化工事を行った。

業 務 実

第1表

項 目			単 位	3年度	2年度	元年度
病 床 数			床	332	332	332
患 者 数	外 来	年 計	人	165,986	152,630	167,654
		1 日 平 均	人	685.9	628.1	698.6
	入 院	年 計	人	84,252	84,486	91,077
		1 日 平 均	人	230.8	231.5	248.8
	計	年 計	人	250,238	237,116	258,731
病 床 利 用 率			%	69.5	69.7	75.0
外 来 入 院 患 者 比 率			%	297.2	271.3	280.8
職 員 数 ※	医 師		人	66	65	(11) 59
	医 療 技 術 員		人	(9) 93	(9) 93	(1) 79
	看 護 職 員		人	(32) 323	(27) 316	(5) 281
	事 務 職 員		人	(5) 33	(3) 30	(6) 26
	栄 養 職 員		人	8	(1) 7	5
	そ の 他 の 職 員		人	(53) 115	(50) 112	(48) 57
	計		人	(99) 638	(90) 623	(71) 507
医師1人 1日当たり 患 者 数		外 来	人	10.4	9.7	11.8
		入 院	人	3.5	3.6	4.2
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 入			円	28,011.75	27,687.78	26,695.14
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用			円	31,453.28	31,714.26	28,738.68
患者1人 1日当たり 診療収入		外 来	円	14,415.53	13,858.07	12,993.61
		入 院	円	50,548.88	49,173.91	48,031.62

※元年度は、パートタイム職員数を含まない。()は臨時・嘱託職員再掲。

2年度及び3年度は、会計年度任用職員制度開始(令和2年4月)により全職員数。()はパートタイム会計年度任用職員再掲。

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成29年度を100)			備 考
	3年度	2年度	元年度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	
108.75	97.37	89.54	98.35	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
109.20	98.18	89.91	100.00	
99.72	86.23	86.47	93.21	年間延
99.70	86.22	86.48	92.94	
105.53	93.31	88.42	96.48	年間延
99.71	86.23	86.48	93.05	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
109.55	113.87	103.95	107.59	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
101.54	129.41	127.45	115.69	
100.00	125.68	125.68	106.76	
102.22	116.61	114.08	101.44	
110.00	137.50	125.00	108.33	
114.29	200.00	175.00	125.00	
102.68	216.98	211.32	107.55	
102.41	132.09	128.99	104.97	
107.22	75.91	70.80	86.13	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
97.22	67.31	69.23	80.77	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
101.17	115.13	113.80	109.72	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
99.18	120.09	121.09	109.73	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
104.02	118.42	113.84	106.74	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
102.80	120.97	117.68	114.95	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$

患 者 数 の 状 況

1 診療科別患者数

(単位：人・％)

診 療 科 名	入院延患者数				外来延患者数			
	3年度	2年度	前年度との比較		3年度	2年度	前年度との比較	
			増減	増減率			増減	増減率
内 科	21,180	21,645	△465	△2.15	46,067	40,204	5,863	14.58
消 化 器 内 科	8,713	8,560	153	1.79	7,230	6,822	408	5.98
循環器内科・心臓血管外科	5,227	4,966	261	5.26	11,620	11,623	△3	△0.03
神 経 内 科	0	0	0	－	1,682	1,829	△147	△8.04
小 児 科	1,577	1,373	204	14.86	10,133	5,624	4,509	80.17
外 科	11,163	13,664	△2,501	△18.30	10,001	11,079	△1,078	△9.73
乳 腺 外 科	1,023	107	916	856.07	2,909	358	2,551	712.57
整 形 外 科	16,377	15,587	790	5.07	16,881	16,880	1	0.01
脳 神 経 外 科	10,886	9,439	1,447	15.33	6,880	6,559	321	4.89
皮 膚 科	851	937	△86	△9.18	9,109	8,995	114	1.27
形 成 外 科	0	0	0	－	512	496	16	3.23
泌 尿 器 科	3,630	4,458	△828	△18.57	15,129	14,960	169	1.13
産 婦 人 科	3,039	3,173	△134	△4.22	4,964	4,721	243	5.15
眼 科	70	55	15	27.27	4,070	4,052	18	0.44
耳 鼻 いんこう科	343	418	△75	△17.94	3,719	3,143	576	18.33
放 射 線 科	0	0	0	－	1,017	893	124	13.89
神経科精神科	0	0	0	－	1,447	1,707	△260	△15.23
歯 科 口 腔 外 科	173	104	69	66.35	7,485	7,070	415	5.87
麻 酔 科	0	0	0	－	1,551	1,594	△43	△2.70
リハビリテーション科	0	0	0	－	3,580	4,021	△441	△10.97
合 計	84,252	84,486	△234	△0.28	165,986	152,630	13,356	8.75
1 日 平 均	(365日) 230.8	(365日) 231.5	△0.7	△0.30	(242日) 685.9	(243日) 628.1	57.8	9.20

※乳腺外科は令和3年1月開設。

※外来日数は土曜・日曜・祝日を除く。

2 訪問診療・訪問看護数（延べ人数）

(単位：人・％)

	3年度	2年度	前年度との比較	
			増減	増減率
訪 問 診 療	92	100	△8	△8.00
訪 問 看 護	782	951	△169	△17.77
合 計	874	1,051	△177	△16.84

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 8,706,406,000 円に対し、決算額 9,362,507,474 円（予算対比 107.54%）で、前年度に比べ 674,295,379 円（7.76%）の増加である。これは、特別利益 153,968,000 円（99.43%）が減少したものの、医業収益 449,163,637 円（6.82%）及び医業外収益 379,099,742 円（19.48%）が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 8,699,364,000 円に対し、決算額 8,404,024,225 円（予算対比 96.61%）で、前年度に比べ 229,853,137 円（2.81%）の増加である。これは、特別損失 131,321,884 円（67.52%）が減少したものの、主に医業費用 362,586,355 円（4.66%）が増加したことによるものである。

不用額 295,339,775 円の主なものは、医業費用の経費 95,066,035 円、材料費 92,391,048 円、研究研修費 38,025,696 円及び給与費 34,181,727 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 631,885,000 円に対し、決算額 631,535,000 円（予算対比 99.94%）で、前年度に比べ 132,272,500 円（17.32%）の減少である。

収入内訳は、企業債 206,200,000 円、負担金（他会計負担金）261,542,000 円、補助金（県）151,393,000 円、投資返戻金（長期貸付金返戻金）7,400,000 円及び寄附金 5,000,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 895,402,000 円に対し、決算額 876,829,178 円（予算対比 97.93%）で、前年度に比べ 143,255,787 円（14.04%）の減少である。支出内訳は、建設改良費 392,010,892 円、企業債償還金 426,468,286 円、投資 48,850,000 円及び基金組入金 9,500,000 円である。

不用額 18,572,822 円の主なものは、建設改良費のリース資産購入費 16,793,832 円である。

ウ 資本的収入額 631,535,000 円が資本的支出額 876,829,178 円に対して不足する額 245,294,178 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

予 算 決 算

第2表
【収益の収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病 院 事 業 収 益	8,706,406,000	100.00	9,362,507,474 (32,667,720)	100.00
医 業 収 益	6,795,968,000	78.06	7,036,024,836 (26,421,443)	75.15
医 業 外 収 益	1,910,438,000	21.94	2,325,592,638 (6,242,095)	24.84
特 別 利 益	0	—	890,000 (4,182)	0.01

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病 院 事 業 費 用	8,699,364,000	100.00	8,404,024,225 (282,270,451)	100.00
医 業 費 用	8,415,277,000	96.73	8,150,288,829 (279,483,699)	96.98
医 業 外 費 用	209,865,000	2.41	190,568,049 (2,786,657)	2.27
特 別 損 失	73,722,000	0.85	63,167,347 (95)	0.75
予 備 費	500,000	0.01	0	—

【資本の収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 収 入	631,885,000	100.00	631,535,000	100.00
企 業 債	208,000,000	32.92	206,200,000	32.65
負 担 金	261,542,000	41.39	261,542,000	41.42
補 助 金	151,393,000	23.96	151,393,000	23.97
投 資 返 戻 金	5,950,000	0.94	7,400,000	1.17
寄 附 金	5,000,000	0.79	5,000,000	0.79

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 支 出	895,402,000	100.00	876,829,178 (33,013,884)	100.00
建 設 改 良 費	410,583,000	45.85	392,010,892 (33,013,884)	44.71
企 業 債 償 還 金	426,469,000	47.63	426,468,286	48.64
投 資	48,850,000	5.46	48,850,000	5.57
基 金 組 入 金	9,500,000	1.06	9,500,000	1.08

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額245,294,178円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

対 照 表

(単位：円・％)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
656,101,474	107.54	8,688,212,095	674,295,379	7.76
240,056,836	103.53	6,586,861,199	449,163,637	6.82
415,154,638	121.73	1,946,492,896	379,099,742	19.48
890,000	—	154,858,000	△153,968,000	△99.43

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
295,339,775	96.61	8,174,171,088	229,853,137	2.81
264,988,171	96.85	7,787,702,474	362,586,355	4.66
19,296,951	90.81	191,979,383	△1,411,334	△0.74
10,554,653	85.68	194,489,231	△131,321,884	△67.52
500,000	—	0	0	—

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
△350,000	99.94	763,807,500	△132,272,500	△17.32
△1,800,000	99.13	309,600,000	△103,400,000	△33.40
0	100.00	256,516,000	5,026,000	1.96
0	100.00	193,841,500	△42,448,500	△21.90
1,450,000	124.37	3,850,000	3,550,000	92.21
0	100.00	0	5,000,000	皆増

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			2年度決算額	増 減 額	増 減 率
0	18,572,822	97.93	1,020,084,965	△143,255,787	△14.04
0	18,572,108	95.48	565,638,921	△173,628,029	△30.70
0	714	100.00	405,596,044	20,872,242	5.15
0	0	100.00	46,400,000	2,450,000	5.28
0	0	100.00	2,450,000	7,050,000	287.76

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益9,329,839,754円に対し総費用は8,371,254,772円で、958,584,982円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益 7,009,603,393 円は、前年度に比べ 444,387,285 円 (6.77%) の増加である。これは、入院収益 104,337,045 円 (2.51%)、外来収益 277,618,492 円 (13.13%) 及びその他医業収益 62,431,748 円 (21.12%) がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益 2,319,350,543 円は、前年度に比べ 378,450,816 円 (19.50%) の増加である。これは、主に他会計負担金 20,925,080 円 (2.53%) 及びその他医業外収益 9,073,251 円 (9.40%) が減少したものの、主に補助金 412,860,951 円 (63.41%) が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用 7,870,805,130 円は、前年度に比べ 350,847,812 円 (4.67%) の増加である。これは、主に給与費 176,577,128 円 (4.32%) 及び材料費 116,290,216 円 (7.46%) が増加したことによるものである。

イ 医業外費用 437,282,390 円は、前年度に比べ 4,295,571 円 (0.99%) の増加である。これは、主に支払利息 8,022,687 円 (12.32%) 及び賠償金 5,593,938 円 (95.79%) が減少したものの、主に雑支出 13,752,343 円 (4.69%) 及び長期前払消費税償却 4,083,911 円 (28.32%) が増加したことによるものである。

ウ 特別損失 63,167,252 円は、前年度に比べ 131,321,979 円 (67.52%) の減少である。これは、主にその他特別損失 154,161,556 円 (79.55%) が減少したことによるものである。

エ 用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 12,486,621,886 円は、前年度に比べ 946,826,270 円 (8.20%) の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 6,777,805,745 円は、前年度に比べ 200,534,148 円 (2.87%) の減少である。これは、投資その他の資産 21,234,347 円 (11.78%) が増加したものの、主に有形固定資産 218,746,495 円 (3.24%) が減少したことによるものである。

有形固定資産では、器械備品 139,635,450 円 (14.43%) が増加し、主に建物 330,590,155 円

(6.64%)及びリース資産 26,100,977 円(29.12%)が減少している。投資その他の資産では、長期前払消費税 12,984,347 円(18.73%)及び長期貸付金 11,550,000 円(8.36%)が増加し、修学資金免除引当金 3,300,000 円(12.11%)が減少している。

イ 流動資産

流動資産 5,708,816,141 円は、前年度に比べ 1,147,360,418 円(25.15%)の増加である。これは未収金 271,270,548 円(14.99%)が減少したものの、主に現金預金 1,417,037,288 円(51.93%)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額 8,700,251,916 円は、前年度に比べ 23,349,202 円(0.27%)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 4,092,028,849 円は、前年度に比べ 167,002,708 円(3.92%)の減少である。これは、引当金(退職給付引当金、病院事業引当金)122,095,779 円(8.30%)が増加したものの、主に企業債 269,423,906 円(9.89%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,231,375,074 円は、前年度に比べ 66,634,526 円(5.72%)の増加である。これは、主に引当金(賞与引当金、法定福利費引当金)45,416,000 円(16.25%)が減少したものの、主に企業債 49,155,620 円(11.53%)及び未払金 45,690,973 円(11.12%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)3,376,847,993 円は、前年度に比べ 77,018,980 円(2.33%)の増加である。

(3) 資本

資本合計 3,786,369,970 円は、前年度に比べ 970,175,472 円(34.45%)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金 1,353,310,213 円は、前年度に比べ 970,175,472 円(253.22%)の増加である。

これは、主に当年度純利益 958,584,982 円が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

比較損益

第3表

借			方			
科 目	3年度	2年度	構 成 比 率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
医 業 費 用	7,870,805,130	7,519,957,318	94.02	92.30	350,847,812	4.67
(1) 給 与 費	4,259,995,668	4,083,418,540	50.89	50.12	176,577,128	4.32
(2) 材 料 費	1,675,959,883	1,559,669,667	20.02	19.14	116,290,216	7.46
(3) 経 費	1,354,707,793	1,347,471,460	16.18	16.54	7,236,333	0.54
(4) 減 価 償 却 費	546,884,835	488,949,332	6.53	6.00	57,935,503	11.85
(5) 資 産 減 耗 費	8,242,500	18,379,350	0.10	0.23	△10,136,850	△55.15
(6) 研 究 研 修 費	25,014,451	22,068,969	0.30	0.27	2,945,482	13.35
医 業 外 費 用	437,282,390	432,986,819	5.22	5.31	4,295,571	0.99
(1) 支 払 利 息	57,074,955	65,097,642	0.68	0.80	△8,022,687	△12.32
(2) 長期前払消費税償却	18,505,826	14,421,915	0.22	0.18	4,083,911	28.32
(3) 院 内 保 育 費	26,366,436	25,341,750	0.32	0.31	1,024,686	4.04
(4) 訪 問 看 護 ステーション費	28,011,279	28,582,626	0.34	0.35	△571,347	△2.00
(5) 病院事業引当金繰入	306,459	683,856	0.00	0.01	△377,397	△55.19
(6) 雑 支 出	306,771,373	293,019,030	3.66	3.59	13,752,343	4.69
(7) 賠 償 金	246,062	5,840,000	0.00	0.07	△5,593,938	△95.79
特 別 損 失	63,167,252	194,489,231	0.76	2.39	△131,321,979	△67.52
(1) 過年度損益修正損	23,547,687	708,110	0.28	0.01	22,839,577	3,225.43
(2) その他特別損失	39,619,565	193,781,121	0.48	2.38	△154,161,556	△79.55
費 用 計	8,371,254,772	8,147,433,368	100.00	100.00	223,821,404	2.75
当 年 度 純 利 益	958,584,982	513,536,648			445,048,334	86.66
合 計	9,329,839,754	8,660,970,016			668,869,738	7.72

計 算 書

(単位：円・%)

貸			方			
科 目	3年度	2年度	構 成 比 率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
医 業 収 益	7,009,603,393	6,565,216,108	75.13	75.80	444,387,285	6.77
(1) 入 院 収 益	4,258,843,822	4,154,506,777	45.65	47.97	104,337,045	2.51
(2) 外 来 収 益	2,392,776,220	2,115,157,728	25.64	24.42	277,618,492	13.13
(3) その他医業収益	357,983,351	295,551,603	3.84	3.41	62,431,748	21.12
医 業 外 収 益	2,319,350,543	1,940,899,727	24.86	22.41	378,450,816	19.50
(1) 受 取 利 息	780,131	480,271	0.01	0.01	299,860	62.44
(2) 他 会 計 負 担 金	805,712,770	826,637,850	8.63	9.54	△20,925,080	△2.53
(3) 補 助 金	1,063,989,259	651,128,308	11.40	7.52	412,860,951	63.41
(4) 寄 附 金	1,000,000	0	0.01	－	1,000,000	皆増
(5) 財 産 収 益	7,285,545	8,241,125	0.08	0.10	△955,580	△11.60
(6) 病院事業引当金戻入	12,958,412	11,903,521	0.14	0.14	1,054,891	8.86
(7) 院内保育収益	4,353,220	2,924,169	0.05	0.03	1,429,051	48.87
(8) 訪 問 看 護 ステーション収益	8,136,285	9,703,983	0.09	0.11	△1,567,698	△16.16
(9) 長期前受金戻入	327,693,628	333,365,956	3.51	3.85	△5,672,328	△1.70
(10) そ の 他 医 業 外 収 益	87,441,293	96,514,544	0.94	1.11	△9,073,251	△9.40
特 別 利 益	885,818	154,854,181	0.01	1.79	△153,968,363	△99.43
(1) その他特別利益	885,818	154,854,181	0.01	1.79	△153,968,363	△99.43
収 益 計	9,329,839,754	8,660,970,016	100.00	100.00	668,869,738	7.72
合 計	9,329,839,754	8,660,970,016			668,869,738	7.72

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	3年度	2年度	構成比率		前年度比較		3年度	2年度
			3年度	2年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	4,260,063,918	4,083,512,640	99.38	99.35	176,551,278	4.32	3,610,741,212	3,436,444,678
給 与 費	4,259,995,668	4,083,418,540	99.38	99.35	176,577,128	4.32	—	—
材 料 費	—	—	—	—	—	—	1,675,959,883	1,559,669,667
経 費	68,250	94,100	0.00	0.00	△25,850	△27.47	1,354,639,543	1,347,377,360
減価償却費	—	—	—	—	—	—	546,884,835	488,949,332
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	8,242,500	18,379,350
研究研修費	—	—	—	—	—	—	25,014,451	22,068,969
医 業 外 費 用	26,562,044	26,675,656	0.62	0.65	△113,612	△0.43	410,720,346	406,311,163
支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	57,074,955	65,097,642
長期前払消費税償却	—	—	—	—	—	—	18,505,826	14,421,915
院内保育費	—	—	—	—	—	—	26,366,436	25,341,750
訪 問 看 護 ステーション費	26,562,044	26,675,656	0.62	0.65	△113,612	△0.43	1,449,235	1,906,970
病院事業引当金繰入	—	—	—	—	—	—	306,459	683,856
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	306,771,373	293,019,030
賠 償 金	—	—	—	—	—	—	246,062	5,840,000
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	63,167,252	194,489,231
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	23,547,687	708,110
その他特別損失	0	0	—	—	0	—	39,619,565	193,781,121
合 計	4,286,625,962	4,110,188,296	100.00	100.00	176,437,666	4.29	4,084,628,810	4,037,245,072

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
3年度	2年度	増減額	増減率			3年度	2年度	増減額	増減率
88.40	85.12	174,296,534	5.07	7,870,805,130	7,519,957,318	94.02	92.30	350,847,812	4.67
—	—	—	—	4,259,995,668	4,083,418,540	50.89	50.12	176,577,128	4.32
41.03	38.63	116,290,216	7.46	1,675,959,883	1,559,669,667	20.02	19.14	116,290,216	7.46
33.17	33.37	7,262,183	0.54	1,354,707,793	1,347,471,460	16.18	16.54	7,236,333	0.54
13.39	12.11	57,935,503	11.85	546,884,835	488,949,332	6.53	6.00	57,935,503	11.85
0.20	0.46	△10,136,850	△55.15	8,242,500	18,379,350	0.10	0.23	△10,136,850	△55.15
0.61	0.55	2,945,482	13.35	25,014,451	22,068,969	0.30	0.27	2,945,482	13.35
10.05	10.06	4,409,183	1.09	437,282,390	432,986,819	5.22	5.31	4,295,571	0.99
1.40	1.61	△8,022,687	△12.32	57,074,955	65,097,642	0.68	0.80	△8,022,687	△12.32
0.45	0.36	4,083,911	28.32	18,505,826	14,421,915	0.22	0.18	4,083,911	28.32
0.64	0.63	1,024,686	4.04	26,366,436	25,341,750	0.32	0.31	1,024,686	4.04
0.03	0.05	△457,735	△24.00	28,011,279	28,582,626	0.34	0.35	△571,347	△2.00
0.01	0.01	△377,397	△55.19	306,459	683,856	0.00	0.01	△377,397	△55.19
7.51	7.26	13,752,343	4.69	306,771,373	293,019,030	3.66	3.59	13,752,343	4.69
0.01	0.14	△5,593,938	△95.79	246,062	5,840,000	0.00	0.07	△5,593,938	△95.79
1.55	4.82	△131,321,979	△67.52	63,167,252	194,489,231	0.76	2.39	△131,321,979	△67.52
0.58	0.02	22,839,577	3,225.43	23,547,687	708,110	0.28	0.01	22,839,577	3,225.43
0.97	4.80	△154,161,556	△79.55	39,619,565	193,781,121	0.48	2.38	△154,161,556	△79.55
100.00	100.00	47,383,738	1.17	8,371,254,772	8,147,433,368	100.00	100.00	223,821,404	2.75

費 用 節 別

次表 2

科 目	3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
人 件 費	4,286,625,962	4,110,188,296	51.21	50.45	176,437,666	4.29
給 料	1,836,893,324	1,777,678,290	21.94	21.82	59,215,034	3.33
手 当 等	1,390,996,702	1,273,098,742	16.62	15.63	117,897,960	9.26
賞与引当金繰入額	198,576,000	236,659,000	2.37	2.90	△38,083,000	△16.09
退 職 給 付 費	249,829,408	229,682,778	2.99	2.82	20,146,630	8.77
法 定 福 利 費	574,839,278	550,216,386	6.87	6.75	24,622,892	4.48
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	35,423,000	42,756,000	0.42	0.53	△7,333,000	△17.15
厚 生 福 利 費	68,250	97,100	0.00	0.00	△28,850	△29.71
物件費・その他の経費	4,084,628,810	4,037,245,072	48.79	49.55	47,383,738	1.17
報 償 費	211,402,108	204,787,176	2.52	2.51	6,614,932	3.23
薬 品 費	1,077,791,639	968,653,464	12.87	11.89	109,138,175	11.27
診 療 材 料 費	578,112,684	570,986,467	6.91	7.01	7,126,217	1.25
給 食 材 料 費	7,969,014	7,083,728	0.09	0.09	885,286	12.50
医 療 消 耗 備 品 費	12,195,960	13,526,721	0.15	0.17	△1,330,761	△9.84
旅 費	13,121,548	13,367,598	0.16	0.16	△246,050	△1.84
職 員 被 服 費	1,863,396	2,387,474	0.02	0.03	△524,078	△21.95
消 耗 品 費	41,622,316	42,499,900	0.50	0.52	△877,584	△2.06
消 耗 備 品 費	5,941,262	10,547,626	0.07	0.13	△4,606,364	△43.67
光 熱 水 費	107,593,545	103,079,527	1.28	1.26	4,514,018	4.38
燃 料 費	64,909,871	51,583,270	0.78	0.63	13,326,601	25.84
食 糧 費	0	7,077	－	0.00	△7,077	皆減
印 刷 製 本 費	3,131,300	2,632,700	0.04	0.03	498,600	18.94
修 繕 費	56,433,085	67,410,998	0.67	0.83	△10,977,913	△16.29
保 険 料	15,271,722	15,101,625	0.18	0.19	170,097	1.13
賃 借 料	107,415,757	109,591,977	1.28	1.34	△2,176,220	△1.99

比較表

(単位：円・%)

科 目	3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
通 信 運 搬 費	10,815,804	9,383,933	0.13	0.11	1,431,871	15.26
委 託 料	733,791,045	739,241,000	8.77	9.07	△5,449,955	△0.74
公 課 費	32,200	92,400	0.00	0.00	△60,200	△65.15
諸 会 費	2,969,531	2,939,066	0.04	0.04	30,465	1.04
雑 費	17,891,620	9,889,983	0.21	0.12	8,001,637	80.91
建 物 減 価 償 却 費	338,270,155	318,635,102	4.04	3.91	19,635,053	6.16
構築物減価償却費	1,441,980	1,441,980	0.02	0.02	0	0.00
器械備品減価償却費	164,733,590	116,150,672	1.97	1.43	48,582,918	41.83
車 両 減 価 償 却 費	1,432,333	1,432,333	0.02	0.02	0	0.00
リース資産減価償却費	24,384,777	33,319,245	0.29	0.41	△8,934,468	△26.81
無形固定資産減価償却費	16,622,000	17,970,000	0.20	0.22	△1,348,000	△7.50
固 定 資 産 除 却 費	8,242,500	18,379,350	0.10	0.23	△10,136,850	△55.15
謝 金	0	25,000	－	0.00	△25,000	皆減
図 書 費	6,475,955	7,355,159	0.08	0.09	△879,204	△11.95
負 担 金	6,678,186	4,190,847	0.08	0.05	2,487,339	59.35
企 業 債 利 息	56,512,149	64,524,657	0.67	0.79	△8,012,508	△12.42
リ ー ス 利 息	562,806	572,985	0.01	0.01	△10,179	△1.78
長期前払消費税償却	18,505,826	14,421,915	0.22	0.18	4,083,911	28.32
病院事業引当金繰入	306,459	683,856	0.00	0.01	△377,397	△55.19
雑 支 出	276,871,373	267,469,030	3.31	3.28	9,402,343	3.52
修学資金貸付免除額	29,900,000	25,550,000	0.36	0.31	4,350,000	17.03
賠 償 金	246,062	5,840,000	0.00	0.07	△5,593,938	△95.79
過年度損益修正損	23,547,687	708,110	0.28	0.01	22,839,577	3,225.43
貸倒引当金繰入額	39,619,565	39,126,121	0.47	0.48	493,444	1.26
そ の 他 特 別 損 失	0	154,655,000	－	1.90	△154,655,000	皆減
合 計	8,371,254,772	8,147,433,368	100.00	100.00	223,821,404	2.75

比 較 貸 借

第 4 表

科 目	借		方		前年度比較	
	3年度	2年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			3年度	2年度		
固 定 資 産	6,777,805,745	6,978,339,893	54.28	60.47	△200,534,148	△2.87
(1) 有形固定資産	6,526,851,293	6,745,597,788	52.27	58.46	△218,746,495	△3.24
土 地	683,829,386	683,829,386			0	0.00
建 物	4,648,466,645	4,979,056,800			△330,590,155	△6.64
構 築 物	18,267,910	19,709,890			△1,441,980	△7.32
器 械 備 品	1,107,009,496	967,374,046			139,635,450	14.43
車 両	5,756,471	6,005,304			△248,833	△4.14
リ ー ス 資 産	63,521,385	89,622,362			△26,100,977	△29.12
(2) 無形固定資産	49,390,000	52,412,000	0.40	0.45	△3,022,000	△5.77
ソフトウェア	49,390,000	52,412,000			△3,022,000	△5.77
(3) 投資その他の資産	201,564,452	180,330,105	1.61	1.56	21,234,347	11.78
長 期 貸 付 金	149,700,000	138,150,000			11,550,000	8.36
修学資金免除引当金	△30,550,000	△27,250,000			△3,300,000	△12.11
長期前払消費税	82,314,452	69,330,105			12,984,347	18.73
そ の 他 投 資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	5,708,816,141	4,561,455,723	45.72	39.53	1,147,360,418	25.15
(1) 現 金 預 金	4,145,567,103	2,728,529,815	33.20	23.65	1,417,037,288	51.93
(うち病院事業基金)	(609,766,516)	(612,918,469)			(△3,151,953)	(△0.51)
(2) 未 収 金	1,538,671,052	1,809,941,600	12.32	15.68	△271,270,548	△14.99
未 収 金	1,548,570,106	1,821,844,469			△273,274,363	△15.00
貸 倒 引 当 金	△9,899,054	△11,902,869			2,003,815	16.83
(3) 貯 蔵 品	24,577,986	22,984,308	0.20	0.20	1,593,678	6.93
資 産 合 計	12,486,621,886	11,539,795,616	100.00	100.00	946,826,270	8.20

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方		前年度比較	
	3年度	2年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			3年度	2年度		
固 定 負 債	4,092,028,849	4,259,031,557	32.77	36.91	△167,002,708	△3.92
(1) 企 業 債	2,456,015,629	2,725,439,535	19.67	23.62	△269,423,906	△9.89
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,456,015,629	2,725,439,535			△269,423,906	△9.89
(2) リ ー ス 債 務	43,662,906	63,337,487	0.35	0.55	△19,674,581	△31.06
(3) 引 当 金	1,592,250,314	1,470,154,535	12.75	12.74	122,095,779	8.30
退職給付引当金	792,183,799	652,936,067			139,247,732	21.33
病院事業引当金	800,066,515	817,218,468			△17,151,953	△2.10
(4) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	1,231,375,074	1,164,740,548	9.86	10.09	66,634,526	5.72
(1) 企 業 債	475,623,906	426,468,286	3.81	3.69	49,155,620	11.53
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	475,623,906	426,468,286			49,155,620	11.53
(2) リ ー ス 債 務	22,819,524	28,452,511	0.18	0.25	△5,632,987	△19.80
(3) 未 払 金	456,541,491	410,850,518	3.66	3.56	45,690,973	11.12
(4) 引 当 金	233,999,000	279,415,000	1.87	2.42	△45,416,000	△16.25
賞与引当金	198,576,000	236,659,000			△38,083,000	△16.09
法定福利費引当金	35,423,000	42,756,000			△7,333,000	△17.15
(5) その他流動負債	42,391,153	19,554,233	0.34	0.17	22,836,920	116.79
繰 延 収 益	3,376,847,993	3,299,829,013	27.05	28.60	77,018,980	2.33
長期前受金	3,376,847,993	3,299,829,013	27.05	28.60	77,018,980	2.33
負 債 合 計	8,700,251,916	8,723,601,118	69.68	75.60	△23,349,202	△0.27
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	19.48	21.08	0	0.00
剰 余 金	1,353,310,213	383,134,741	10.84	3.32	970,175,472	253.22
(1) 資 本 剰 余 金	132,371,019	120,780,529	1.06	1.05	11,590,490	9.60
負 担 金	132,371,019	120,780,529			11,590,490	9.60
(2) 利 益 剰 余 金	1,220,939,194	262,354,212	9.78	2.27	958,584,982	365.38
当年度未処分利益剰余金	1,220,939,194	262,354,212			958,584,982	365.38
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	262,354,212	△251,182,436			513,536,648	204.45
当年度純利益	958,584,982	513,536,648			445,048,334	86.66
資 本 合 計	3,786,369,970	2,816,194,498	30.32	24.40	970,175,472	34.45
負 債・資 本 合 計	12,486,621,886	11,539,795,616	100.00	100.00	946,826,270	8.20

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第5表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,565,908,322 円のキャッシュインとなり、前年度 365,738,514 円のキャッシュインと比べ 1,200,169,808 円キャッシュインの増加となった。これは、主に未収金の残高差 599,244,354 円、当年度純利益 445,048,334 円、未払金の残高差 174,122,440 円及び減価償却費 57,935,503 円の増加と、引当金の残高差 93,091,747 円の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161,617,180 円のキャッシュアウトとなり、前年度 505,947,669 円のキャッシュアウトと比べ 344,330,489 円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,746,146 円のキャッシュインとなり、前年度 114,014,565 円のキャッシュインと比べ 101,268,419 円キャッシュインの減少となった。

以上、全体では当年度資金増加額は 1,417,037,288 円となり、資金期末残高は 4,145,567,103 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第6表 経営分析表に示すとおりである。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められるが、463.61% と高い数値を示しており、前年度に比べ 71.98 ポイント向上している。財務面での健全性は昨年度よりさらに強化されている。

酸性試験比率は一般的に 100% 以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、461.62% と極めて高い値となっており、前年度に比べ 71.96 ポイント向上している。

医業未収金の回収については、回転率が年当たり 5.50 回で前年度の 5.19 回より良くなっている。日数に換算すると約 70 日から 66 日と短くなっている。

医業収支比率は 89.06% であり、前年度の 87.30% より 1.76 ポイント改善している。医業収益は 444,387 千円増加し、一方、費用の増加は 350,848 千円であったことが要因である。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 187.51% となっている。前年度の 233.15% より 45.64 ポイント低くなったが、依然として減価償却額の範囲内では償還財源に不足が生じており、他会計から 261,542 千円支援を受けている状況である。

職員給与費対料金収入比率は 64.04% で、前年度の 65.13% から 1.09 ポイント低くなっている。給与費は増加しているが、医業収益の増加幅が大きいことが要因である。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 1,200,170 千円の増加となっている。

業務活動キャッシュ・フロー マージン比率とは、医業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、医業収益が 444,387 千円増加し、キャッシュ・フローが 1,200,170 千円増加したことにより、比率としては前年度の 5.57% から 22.34% に 16.77 ポイント改善した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の残高は 66,635 千円増加したものの、比率としては前年度の 31.40% から 127.17% に 95.77 ポイント改善している。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は 220,268 千円減少し、比率としては前年度の 11.60% から 53.41% に 41.81 ポイント高くなっている。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約 1 年 10 か月、前年度約 8 年 7 か月となっており、当年度は償還可能年数が大幅に短くなっている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金を設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は 340,330 千円減少し業務活動によるキャッシュ・フローが 1,200,170 千円増加したことにより、前年度の 134.99% から当年度 9.79% となり、その差 125.20 ポイントと比率が非常に低くなっている。

(3) 令和 3 年度市立敦賀病院事業剰余金処分計画

令和 3 年度市立敦賀病院事業剰余金処分計算書(案)における当年度未処分利益剰余金 1,220,939,194 円を減債積立金 700,000,000 円、建設改良積立金 300,000,000 円、残額 220,939,194 円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第5表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	958,584,982	513,536,648	445,048,334
減価償却費	546,884,835	488,949,332	57,935,503
長期前払消費税額償却	18,505,826	14,421,915	4,083,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,003,815	8,826,121	△10,829,936
長期前受金戻入額	△327,693,628	△333,365,956	5,672,328
受取利息	△780,131	△480,271	△299,860
支払利息	57,074,955	65,097,642	△8,022,687
未収金の増減額(△は増加)	219,594,863	△379,649,491	599,244,354
未払金の増減額(△は減少)	41,409,042	△132,713,398	174,122,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,593,678	△1,672,457	78,779
長期前払消費税	4,460,696	△557,246	5,017,942
預り金の増減額	22,836,920	△373,330	23,210,250
引当金の増減額	76,679,779	169,771,526	△93,091,747
現年度不納欠損	0	185,500	△185,500
固定資産除却費	8,242,500	18,379,350	△10,136,850
小 計	1,622,203,146	430,355,885	1,191,847,261
利息及び配当金の受取額	780,131	480,271	299,860
利息の支払額	△57,074,955	△65,097,642	8,022,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,565,908,322	365,738,514	1,200,169,808
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△348,300,911	△501,829,528	153,528,617
無形固定資産の取得による支出	△14,960,000	△21,846,000	6,886,000
投資の取得による支出	△48,850,000	△46,400,000	△2,450,000
投資の返戻による収入	7,400,000	3,850,000	3,550,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,200,000	30,300,000	2,900,000
負担金による収入	0	6,754,000	△6,754,000
補助金による収入	151,393,000	193,841,500	△42,448,500
寄附金による収入	5,000,000	0	5,000,000
未収金の増減額(△は増加)	53,679,500	△172,391,500	226,071,000
未払金の増減額(△は減少)	△178,769	1,773,859	△1,952,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,617,180	△505,947,669	344,330,489
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,200,000	309,600,000	△103,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	261,542,000	249,762,000	11,780,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△426,468,286	△405,596,044	△20,872,242
リース債務の支払	△28,527,568	△39,751,391	11,223,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,746,146	114,014,565	△101,268,419
資金増加額(又は減少額)	1,417,037,288	△26,194,590	1,443,231,878
資金期首残高	2,728,529,815	2,754,724,405	△26,194,590
資金期末残高	4,145,567,103	2,728,529,815	1,417,037,288

経営分析表

第6表

区分	経営指標 (%)	算式	3年度	2年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	54.28	60.47	△6.19
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.77	36.91	△4.14
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.37	53.00	4.37
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	60.22	67.26	△7.04
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.62	114.10	△19.48
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	463.61	391.63	71.98
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	461.62	389.66	71.96
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.66	234.26	102.40
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	1.06	1.13	△0.07
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	1.02	0.94	0.08
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	8.49	7.40	1.09
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	1.37	1.53	△0.16
	医業未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) / 2}$	5.50	5.19	0.31
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債	8.50	4.91	3.59
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.45	106.30	5.15
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.29	106.96	5.33
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	89.06	87.30	1.76
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.90	2.01	△0.11
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	187.51	233.15	△45.64
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.41	6.47	△0.06
料金収入に対する比率	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.85	1.03	△0.18
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.26	7.50	△0.24
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	64.04	65.13	△1.09
	業務活動キャッシュ・フローマージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	22.34	5.57	16.77
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.17	31.40	95.77
	業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	53.41	11.60	41.81
	設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	9.79	134.99	△125.20

6 む す び

以上が、令和3年度市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は84,252人で前年度に比べ234人(0.28%)の減少、外来患者数は165,986人で前年度に比べ13,356人(8.75%)の増加となった。病床利用率については、69.5%と前年度に比べ0.2ポイント低下している。

医業収益は、前年度に比べ入院収益、外来収益ともに増加し、6.77%増の70億960万3,393円となっている。医業費用は、前年度に比べ資産減耗費が減少したものの、給与費、材料費、減価償却費、経費及び研究研修費の増加により、4.67%増の78億7,080万5,130円となり、医業収支は、8億6,120万1,737円の損失となっている。また、医業外収支については、前年度15億791万2,908円の利益に対し、24.81%増の18億8,206万8,153円の利益となり、経常利益は10億2,086万6,416円となっている。

また、特別損益収支については、前年度3,963万5,050円の損失に対し、57.14%増の6,228万1,434円の損失となっている。

この結果、総収支においては、前年度が5億1,353万6,648円の純利益に対し86.66%増の9億5,858万4,982円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金2億6,235万4,212円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は12億2,093万9,194円となった。

市立敦賀病院においては、本年度「第2次市立敦賀病院中期経営計画再改定版」の改定を行い、この計画に基づき職員一人ひとりが知識及び技能を高めるとともに、チーム医療を実践し、病院理念である「地域の医療をささえ、信頼され、温もりのある病院」づくりと、安定した病院経営に取り組んでいる。

その中において、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、感染症指定医療機関として陽性患者の入院受入れや、保健所からの依頼による行政検査を含むPCR検査等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備えた発熱外来も継続して行った。

また、人材確保として、薬剤師及び看護師等の確保を目的とした修学資金制度を継続するほか様々な取組みを行い、本年度は医師1人、薬剤師1人、看護師10人(パートタイム会計年度任用職員を含む)等が増加した。今後も安定した医療従事者の確保とともに、働きやすい職場環境づくりを進め、離職の防止にも努められたい。

一方、経営面においては、平成22年度から12年連続の純利益を計上している。患者負担金については、依然として未収金の長期滞留や不納欠損処理が発生している状況ではあるが、未収金回収業務を委託する法律事務所と連携をとりながら着実に成果をあげていることも窺える。今後も未収金回収に努めるとともに、未収金の長期滞留を未然に防止する対策の強化を図られたい。

最後に、今後さらに高齢社会が進み、ますます地域医療の充実が求められる中、職員一丸となって安定した経営の下で高度・良質な医療を提供するとともに、保健・医療・福祉を一体的に推進する地域医療の中心的役割を担っていくことを望むものである。

水道事業会計

敦賀市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の現在給水人口は62,548人で前年度に比べ675人(1.07%)減少し、計画給水人口67,600人に対する普及率は92.53%となっている。

イ 給水戸数は28,384戸で前年度に比べ34戸(0.12%)減少している。

ウ 年間総配水量10,509,483 m^3 は、前年度に比べ3,951 m^3 (0.04%)減少し、年間総有収水量9,670,357 m^3 は、3,721 m^3 (0.04%)増加している。

エ 収益につながる有収率92.02%は、前年度に比べ0.07ポイント上昇している。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の年間総有収水量1 m^3 当たりの給水原価92.46円に対し供給単価は98.44円で、料金回収率106.47%は前年度に比べ8.56ポイント上昇している。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	3年度	2年度	元年度
行 政 区 域 内 人 口	人	63,852	64,548	65,121
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	62,548	63,223	63,773
普 及 率	%	92.53	93.53	94.34
給 水 戸 数	戸	28,384	28,418	28,290
年 間 総 配 水 量	m ³	10,509,483	10,513,434	10,320,732
年 間 総 有 収 水 量	m ³	9,670,357	9,666,636	9,475,274
有 収 率	%	92.02	91.95	91.81
1 人 当 たり 給 水 量	m ³	154.6	152.9	148.6
1 戸 当 たり 給 水 量	m ³	340.7	340.2	334.9
配 水 管 総 延 長	km	549.8	549.0	549.2
職 員 数	人	18	20	19

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成29年度を100)			備 考
	3年度	2年度	元年度	
98.92 %	96.62 %	97.67 %	98.54 %	住民基本台帳人口
100.00	100.00	100.00	100.00	
98.93	96.71	97.75	98.61	
98.93	96.72	97.76	98.61	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
99.88	101.79	101.91	101.45	
99.96	98.87	98.91	97.10	
100.04	98.39	98.36	96.41	
100.08	99.51	99.44	99.29	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
101.11	101.71	100.59	97.76	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$
100.15	96.68	96.54	95.03	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$
100.15	100.62	100.48	100.51	
90.00	69.23	76.92	73.08	

供給単価及び給水原価の推移

第2表

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価（円） （給水収益/年間総有収水量）		98.44	92.58	92.88	92.61	92.35
給水原価（円） （費用/年間総有収水量）		92.46	94.56	95.30	90.42	84.28
差益または差損（円） （供給単価-給水原価）		5.98	△ 1.98	△ 2.42	2.19	8.07
料金回収率（％） （供給単価/給水原価×100）		106.47	97.91	97.46	102.42	109.58
（参考）	年間総有収水量（m ³ ）	9,670,357	9,666,636	9,475,274	9,849,403	9,828,227
	給水収益（円）	951,988,476	894,970,339	880,023,565	912,132,757	907,622,044
	費用※（円）	894,082,654	914,050,435	903,002,385	890,543,288	828,356,081

※費用=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

（1）収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 1,439,197,000 円に対し、決算額 1,515,858,001 円（予算対比 105.33％）で、前年度に比べ 164,335,454 円（12.16％）の増加である。これは、営業収益 62,920,637 円（6.14％）及び営業外収益 101,414,817 円（31.00％）がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 1,261,226,000 円に対し、決算額 1,238,466,316 円（予算対比 98.20％）で、前年度に比べ 934,615 円（0.08％）の減少である。これは、営業外費用 3,629,137 円（2.65％）及び特別損失 82,230 円（4.38％）が増加したものの、営業費用 4,645,982 円（0.42％）が減少したことによるものである。

不用額 22,759,684 円の主なものは、原水及び浄水費 7,992,265 円及び消費税 6,375,900 円である。

（2）資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 514,496,000 円に対し、決算額 472,580,550 円（予算対比 91.85％）で、前年度に比べ 99,322,649 円（17.37％）の減少である。収入内訳は、企業債 232,200,000 円、負担区分に基づく負担金 36,053,590 円及び工事負担金 204,326,960 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 1,048,139,000 円に対し、決算額 997,323,052 円（予算対比 95.15％）で、前年度に比べ 74,375,225 円（6.94％）の減少である。支出内訳は、建設改良費 582,912,275 円（メーター費 997,300 円、第8次拡張事業費 245,595,370 円、配水設備改良費 334,567,305 円、資産購入費 1,752,300 円）及び企業債償還金 414,410,777 円となっている。

建設改良費のうち 30,000,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 20,815,948 円となっている。

ウ 資本的収入額 472,580,550 円が資本的支出額 997,323,052 円に対して不足する額 524,742,502 円については、建設改良積立金 60,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 345,285,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,608,000 円、当年度分損益勘定留保資金 37,849,502 円及び繰越工事資金（工事負担金）52,000,000 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表
【収益的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水 道 事 業 収 益	1,439,197,000	100.00	1,515,858,001 (98,468,469)	100.00
営 業 収 益	1,010,998,000	70.25	1,087,255,536 (98,435,941)	71.73
営 業 外 収 益	428,199,000	29.75	428,602,465 (32,528)	28.27

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水 道 事 業 費 用	1,261,226,000	100.00	1,238,466,316 (29,272,085)	100.00
営 業 費 用	1,110,816,000	88.07	1,095,936,280 (29,255,521)	88.49
営 業 外 費 用	147,261,000	11.68	140,571,788	11.35
特 別 損 失	2,849,000	0.23	1,958,248 (16,564)	0.16
予 備 費	300,000	0.02	0	—

【資本的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 収 入	514,496,000	100.00	472,580,550 (16,833,996)	100.00
企 業 債	249,100,000	48.42	232,200,000	49.13
負担区分に基づく負担金	36,054,000	7.01	36,053,590	7.63
工 事 負 担 金	229,342,000	44.57	204,326,960 (16,833,996)	43.24

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 支 出	1,048,139,000	100.00	997,323,052 (51,283,713)	100.00
建 設 改 良 費	633,727,000	60.46	582,912,275 (51,283,713)	58.45
企業債償還金	414,412,000	39.54	414,410,777	41.55

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額524,742,502円は、建設改良積立金60,000,000円、過年度分損益勘定37,849,502円及び繰越工事資金（工事負担金）52,000,000円で補てんした。

対 照 表

(単位：円・％)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
76,661,001	105.33	1,351,522,547	164,335,454	12.16
76,257,536	107.54	1,024,334,899	62,920,637	6.14
403,465	100.09	327,187,648	101,414,817	31.00

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
22,759,684	98.20	1,239,400,931	△934,615	△0.08
14,879,720	98.66	1,100,582,262	△4,645,982	△0.42
6,689,212	95.46	136,942,651	3,629,137	2.65
890,752	68.73	1,876,018	82,230	4.38
300,000	0.00	0	0	—

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
△41,915,450	91.85	571,903,199	△99,322,649	△17.37
△16,900,000	93.22	258,500,000	△26,300,000	△10.17
△410	100.00	34,264,699	1,788,891	5.22
△25,015,040	89.09	279,138,500	△74,811,540	△26.80

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			2年度決算額	増 減 額	増 減 率
30,000,000	20,815,948	95.15	1,071,698,277	△74,375,225	△6.94
30,000,000	20,814,725	91.98	651,176,288	△68,264,013	△10.48
0	1,223	100.00	420,521,989	△6,111,212	△1.45

留保資金345,285,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,608,000円、当年度分損益勘定留保資金

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,417,401,928円に対し、総費用1,170,501,039円で、246,900,889円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 988,819,595 円は、前年度に比べ 57,211,110 円 (6.14%) の増加である。これは、主に給水収益 57,018,137 円 (6.37%) が増加したことによるものである。

イ 営業外収益 428,582,333 円は、前年度に比べ 101,288,054 円 (30.95%) の増加である。これは、主に他会計補助金 87,690,000 円 (179.81%) 及び長期前受金戻入 13,612,931 円 (5.22%) が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 1,066,680,759 円は、前年度に比べ 4,598,434 円 (0.43%) の減少である。これは、主に減価償却費 2,611,655 円 (0.42%) が増加したものの、主に総係費 4,281,307 円 (10.41%)、配水及び給水費 1,404,264 円 (1.35%) 及び原水及び浄水費 976,358 円 (0.60%) が減少したことによるものである。

イ 営業外費用 101,878,596 円は、前年度に比べ 1,756,416 円 (1.69%) の減少である。これは、雑支出 7,881,974 円 (135.52%) が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 9,638,390 円 (9.85%) が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 1,941,684 円は、前年度に比べ 66,062 円 (3.52%) の増加である。これは、その他特別損失 99,873 円 (5.34%) が減少したものの、過年度損益修正損 165,935 円 (3,400.31%) が増加したことによるものである。

エ 使途別状況は、次表2 費用使途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 14,961,128,641 円は、前年度に比べ 30,897,764 円 (0.21%) の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 13,491,653,953 円は、前年度に比べ 131,920,041 円 (0.97%) の減少である。これは、主に有形固定資産の機械及び装置 66,312,226 円 (5.43%)、構築物 57,301,746 円 (0.49%) 及び建物 10,424,077 円 (2.92%) が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 1,469,474,688 円は、前年度に比べ 101,022,277 円 (7.38%) の増加である。これは、

主に前払金 46,200,000 円 (88.85%) 及び現金預金 31,117,926 円 (2.44%) が減少したものの、未収金 178,490,403 円 (452.15%) が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額10,978,689,005円は、前年度に比べ280,294,728円(2.49%)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 5,251,050,169 円は、前年度に比べ 176,447,621 円 (3.25%) の減少である。これは、引当金 555,810 円 (9.50%) が増加したものの、企業債 177,003,431 円 (3.26%) が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 489,337,247 円は、前年度に比べ 66,864,325 円 (12.02%) の減少である。これは、主にその他流動負債 468,343 円 (26.55%) が増加したものの、主に未払金 60,925,322 円 (46.62%) 及び企業債 5,207,346 円 (1.26%) が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)5,238,301,589円は、前年度に比べ 36,982,782 円 (0.70%) の減少である。

(3) 資 本

資本合計3,982,439,636円は、前年度に比べ249,396,964円(6.68%)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 3,047,718,584 円は、前年度に比べ 90,000,000 円 (3.04%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金 934,721,052 円は、前年度に比べ 159,396,964 円 (20.56%) の増加である。これは資本剰余金 2,496,075 円 (1.46%) 及び利益剰余金 156,900,889 円 (25.95%) がそれぞれ増加したことによるものである。この内訳は、資本剰余金は受贈財産評価額2,496,075円(皆増)の増加、また、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金 136,900,889 円 (77.16%)、減債積立金 10,000,000 円 (3.47%) 及び建設改良積立金 10,000,000 円 (7.18%) の増加である。

比 較 損 益

第4表

科 目	借		方			
	3年度	2年度	構 成 比 率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
営 業 費 用	1,066,680,759	1,071,279,193	91.13	91.03	△4,598,434	△0.43
(1) 原水及び浄水費	162,444,657	163,421,015	13.88	13.89	△976,358	△0.60
(2) 配水及び給水費	102,812,000	104,216,264	8.78	8.86	△1,404,264	△1.35
(3) 業 務 費	80,619,032	81,472,353	6.89	6.92	△853,321	△1.05
(4) 総 係 費	36,828,392	41,109,699	3.15	3.49	△4,281,307	△10.41
(5) 減 価 償 却 費	620,253,625	617,641,970	52.99	52.48	2,611,655	0.42
(6) 資 産 減 耗 費	63,723,053	63,417,892	5.44	5.39	305,161	0.48
営 業 外 費 用	101,878,596	103,635,012	8.70	8.81	△1,756,416	△1.69
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,180,692	97,819,082	7.53	8.31	△9,638,390	△9.85
(2) 雑 支 出	13,697,904	5,815,930	1.17	0.50	7,881,974	135.52
特 別 損 失	1,941,684	1,875,622	0.17	0.16	66,062	3.52
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	170,815	4,880	0.02	0.00	165,935	3,400.31
(2) その他特別損失	1,770,869	1,870,742	0.15	0.16	△99,873	△5.34
費 用 計	1,170,501,039	1,176,789,827	100.00	100.00	△6,288,788	△0.53
当 年 度 純 利 益	246,900,889	82,112,937			164,787,952	200.68
合 計	1,417,401,928	1,258,902,764			158,499,164	12.59

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	3年度	2年度	構 成 比 率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
営 業 収 益	988,819,595	931,608,485	69.76	74.00	57,211,110	6.14
(1) 給 水 収 益	951,988,476	894,970,339	67.16	71.09	57,018,137	6.37
(2) 他会計負担金	3,000,000	3,000,000	0.21	0.24	0	0.00
(3) その 他 営 業 収 益	33,831,119	33,638,146	2.39	2.67	192,973	0.57
営 業 外 収 益	428,582,333	327,294,279	30.24	26.00	101,288,054	30.95
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	281,716	683,698	0.02	0.06	△401,982	△58.80
(2) 他会計負担金	6,897,226	7,283,000	0.49	0.58	△385,774	△5.30
(3) 他会計補助金	136,459,000	48,769,000	9.63	3.87	87,690,000	179.81
(4) 長期前受金戻入	274,476,701	260,863,770	19.36	20.72	13,612,931	5.22
(5) 雑 収 益	10,467,690	9,694,811	0.74	0.77	772,879	7.97
収 益 計	1,417,401,928	1,258,902,764	100.00	100.00	158,499,164	12.59
合 計	1,417,401,928	1,258,902,764			158,499,164	12.59

経 営 状 況

次表1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成29年度	1,231,070,104	100.00	107.13	1,126,345,218	100.00	108.12
平成30年度	1,246,202,100	101.23	101.23	1,172,779,533	104.12	104.12
令和元年度	1,204,831,677	97.87	96.68	1,176,382,296	104.44	100.31
令和2年度	1,258,902,764	102.26	104.49	1,176,789,827	104.48	100.03
令和3年度	1,417,401,928	115.14	112.59	1,170,501,039	103.92	99.47

費 用 使 途

次表2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	3年度	2年度	構成比率		前年度比較		3年度	2年度
			3年度	2年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	88,639,432	95,780,595	100.00	100.00	△7,141,163	△7.46	978,041,327	975,498,598
原水及び浄水費	22,511,093	27,586,882	25.40	28.80	△5,075,789	△18.40	139,933,564	135,834,133
配水及び給水費	28,329,227	28,095,270	31.96	29.34	233,957	0.83	74,482,773	76,120,994
業 務 費	5,644,604	5,940,851	6.37	6.20	△296,247	△4.99	74,974,428	75,531,502
総 係 費	32,154,508	34,157,592	36.27	35.66	△2,003,084	△5.86	4,673,884	6,952,107
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	620,253,625	617,641,970
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	63,723,053	63,417,892
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	101,878,596	103,635,012
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	88,180,692	97,819,082
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	13,697,904	5,815,930
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	1,941,684	1,875,622
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	170,815	4,880
その他特別損失	0	0	—	—	0	—	1,770,869	1,870,742
合 計	88,639,432	95,780,595	100.00	100.00	△7,141,163	△7.46	1,081,861,607	1,081,009,232

の 推 移

(単位：円・％)

損 益	総収支比率
104,724,886	109.30
73,422,567	106.26
28,449,381	102.42
82,112,937	106.98
246,900,889	121.09

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
3年度	2年度	増減額	増減率			3年度	2年度	増減額	増減率
90.40	90.24	2,542,729	0.26	1,066,680,759	1,071,279,193	91.13	91.03	△4,598,434	△0.43
12.93	12.56	4,099,431	3.02	162,444,657	163,421,015	13.88	13.89	△976,358	△0.60
6.89	7.04	△1,638,221	△2.15	102,812,000	104,216,264	8.78	8.86	△1,404,264	△1.35
6.93	6.99	△557,074	△0.74	80,619,032	81,472,353	6.89	6.92	△853,321	△1.05
0.43	0.64	△2,278,223	△32.77	36,828,392	41,109,699	3.15	3.49	△4,281,307	△10.41
57.33	57.14	2,611,655	0.42	620,253,625	617,641,970	52.99	52.48	2,611,655	0.42
5.89	5.87	305,161	0.48	63,723,053	63,417,892	5.44	5.39	305,161	0.48
9.42	9.59	△1,756,416	△1.69	101,878,596	103,635,012	8.70	8.81	△1,756,416	△1.69
8.15	9.05	△9,638,390	△9.85	88,180,692	97,819,082	7.53	8.31	△9,638,390	△9.85
1.27	0.54	7,881,974	135.52	13,697,904	5,815,930	1.17	0.50	7,881,974	135.52
0.18	0.17	66,062	3.52	1,941,684	1,875,622	0.17	0.16	66,062	3.52
0.02	0.00	165,935	3,400.31	170,815	4,880	0.02	0.00	165,935	3,400.31
0.16	0.17	△99,873	△5.34	1,770,869	1,870,742	0.15	0.16	△99,873	△5.34
100.00	100.00	852,375	0.08	1,170,501,039	1,176,789,827	100.00	100.00	△6,288,788	△0.53

費 用 節 別

次表3

科 目	3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
人 件 費	88,639,432	95,780,595	7.57	8.14	△7,141,163	△7.46
給 料	47,736,354	51,220,308	4.08	4.35	△3,483,954	△6.80
手 当 等	19,498,926	21,479,351	1.66	1.83	△1,980,425	△9.22
賞与引当金繰入額	5,698,000	6,594,000	0.49	0.56	△896,000	△13.59
法 定 福 利 費	14,059,342	14,233,789	1.20	1.21	△174,447	△1.23
法定福利費引当金繰入額	1,091,000	1,253,000	0.09	0.11	△162,000	△12.93
退 職 給 付 費	555,810	1,000,147	0.05	0.08	△444,337	△44.43
物件費・その他の経費	1,081,861,607	1,081,009,232	92.43	91.86	852,375	0.08
旅 費	68,456	1,000	0.01	0.00	67,456	6,745.60
被 服 費	56,900	50,250	0.01	0.00	6,650	13.23
備 消 品 費	1,233,317	1,165,602	0.11	0.10	67,715	5.81
燃 料 費	941,927	795,147	0.08	0.07	146,780	18.46
印 刷 製 本 費	514,234	656,883	0.04	0.06	△142,649	△21.72
通 信 運 搬 費	8,588,806	8,574,084	0.73	0.73	14,722	0.17
委 託 料	104,191,895	107,235,455	8.90	9.11	△3,043,560	△2.84
手 数 料	12,901,453	12,220,858	1.10	1.04	680,595	5.57

比較表

(単位：円・％)

科目	3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
賃借料	1,718,895	641,701	0.15	0.05	1,077,194	167.87
修繕費	48,785,009	46,088,560	4.17	3.92	2,696,449	5.85
動力費	94,513,867	86,727,214	8.08	7.37	7,786,653	8.98
薬品費	1,496,300	1,463,415	0.13	0.12	32,885	2.25
材料費	2,034,315	2,005,032	0.17	0.17	29,283	1.46
工事請負費	15,785,000	25,525,000	1.35	2.17	△9,740,000	△38.16
会費負担金	343,980	346,680	0.03	0.03	△2,700	△0.78
保険料	774,955	862,955	0.07	0.07	△88,000	△10.20
公課費	108,300	78,900	0.01	0.01	29,400	37.26
貸倒損失	7,040	0	0.00	—	7,040	皆増
有形固定資産減価償却費	620,253,625	617,641,970	52.99	52.49	2,611,655	0.42
固定資産除却費	63,723,053	63,417,892	5.44	5.39	305,161	0.48
企業債利息	88,180,692	97,819,082	7.53	8.31	△9,638,390	△9.85
その他雑支出	13,697,904	5,815,930	1.17	0.49	7,881,974	135.52
過年度損益修正損	170,815	4,880	0.01	0.00	165,935	3,400.31
貸倒引当金繰入額	1,770,869	1,870,742	0.15	0.16	△99,873	△5.34
合計	1,170,501,039	1,176,789,827	100.00	100.00	△6,288,788	△0.53

比較貸借

第5表

借 方						
科 目	3年度	2年度	構 成 比 率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
固 定 資 産	13,491,653,953	13,623,573,994	90.18	90.87	△131,920,041	△0.97
(1) 有形固定資産	13,491,493,353	13,623,413,394	90.18	90.87	△131,920,041	△0.97
土 地	401,844,204	399,348,129			2,496,075	0.63
建 物	346,511,020	356,935,097			△10,424,077	△2.92
構 築 物	11,582,892,272	11,640,194,018			△57,301,746	△0.49
機 械 及 び 装 置	1,154,844,829	1,221,157,055			△66,312,226	△5.43
車 両 運 搬 具	4,375,123	4,501,189			△126,066	△2.80
工 具 器 具 及 び 備 品	1,025,905	1,277,906			△252,001	△19.72
(2) 無形固定資産	60,600	60,600			0.00	0.00
電 話 加 入 権	60,600	60,600			0	0.00
(3) 投資その他資産	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
そ の 他 投 資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	1,469,474,688	1,368,452,411	9.82	9.13	101,022,277	7.38
(1) 現 金 預 金	1,245,591,964	1,276,709,890	8.32	8.52	△31,117,926	△2.44
(2) 未 収 金	217,966,224	39,475,821	1.46	0.26	178,490,403	452.15
未 収 金	219,744,211	41,349,703			178,394,508	431.43
貸 倒 引 当 金	△1,777,987	△1,873,882			95,895	5.12
(3) 貯 蔵 品	116,500	266,700	0.00	0.00	△150,200	△56.32
(4) 前 払 金	5,800,000	52,000,000	0.04	0.35	△46,200,000	△88.85

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方		前年度比較	
	3年度	2年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			3年度	2年度		
固 定 負 債	5,251,050,169	5,427,497,790	35.10	36.20	△176,447,621	△3.25
(1) 企 業 債	5,244,540,716	5,421,544,147	35.06	36.16	△177,003,431	△3.26
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,244,540,716	5,421,544,147			△177,003,431	△3.26
(2) 引 当 金	6,409,453	5,853,643	0.04	0.04	555,810	9.50
退職給付引当金	6,409,453	5,853,643			555,810	9.50
(3) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	489,337,247	556,201,572	3.27	3.71	△66,864,325	△12.02
(1) 企 業 債	409,203,431	414,410,777	2.74	2.77	△5,207,346	△1.26
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	409,203,431	414,410,777			△5,207,346	△1.26
(2) 未 払 金	69,755,210	130,680,532	0.47	0.87	△60,925,322	△46.62
(3) 引 当 金	8,146,000	9,346,000	0.05	0.06	△1,200,000	△12.84
賞与引当金	6,838,000	7,854,000			△1,016,000	△12.94
法定福利費引当金	1,308,000	1,492,000			△184,000	△12.33
(4) その他流動負債	2,232,606	1,764,263	0.01	0.01	468,343	26.55
繰 延 収 益	5,238,301,589	5,275,284,371	35.01	35.19	△36,982,782	△0.70
長期前受金	5,238,301,589	5,275,284,371	35.01	35.19	△36,982,782	△0.70
負 債 合 計	10,978,689,005	11,258,983,733	73.38	75.10	△280,294,728	△2.49
資 本 金	3,047,718,584	2,957,718,584	20.37	19.73	90,000,000	3.04
剰 余 金	934,721,052	775,324,088	6.25	5.17	159,396,964	20.56
(1) 資 本 剰 余 金	173,258,614	170,762,539	1.16	1.14	2,496,075	1.46
受贈財産評価額	2,496,075	0			2,496,075	皆増
寄 附 金	55,068,730	55,068,730			0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715			0	0.00
その他資本剰余金	12,665,094	12,665,094			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	761,462,438	604,561,549	5.09	4.03	156,900,889	25.95
減 債 積 立 金	297,945,252	287,945,252			10,000,000	3.47
建設改良積立金	149,184,329	139,184,329			10,000,000	7.18
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	314,332,857	177,431,968			136,900,889	77.16
前年度繰越利益剰余金	7,431,968	5,319,031			2,112,937	39.72
その他未処分利益 剰余金変動額	60,000,000	90,000,000			△30,000,000	△33.33
当 年 度 純 利 益	246,900,889	82,112,937			164,787,952	200.68
資 本 合 計	3,982,439,636	3,733,042,672	26.62	24.90	249,396,964	6.68
負 債 ・ 資 本 合 計	14,961,128,641	14,992,026,405	100.00	100.00	△30,897,764	△0.21

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、653,944,855 円のキャッシュインとなり、前年度 516,795,062 円のキャッシュインと比べ 137,149,793 円キャッシュインの増加となった。これは当年度純利益が 164,787,952 円増加したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、529,332,026 円のキャッシュアウトとなり、前年度 231,243,289 円のキャッシュアウトと比べ 298,088,737 円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、155,730,755 円のキャッシュアウトとなり、前年度 137,410,970 円のキャッシュアウトと比べて 18,319,785 円キャッシュアウトの増加となった。

以上、全体では当年度資金減少額は 31,117,926 円となり、資金期末残高は 1,245,591,964 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が 90.18% と高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。自己資本の構成比率は 61.63% となっており、現役世代の負担額が 61% 超の数値となっている。将来世代への負担は 38.37% である。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められる。当年度も 300.30% と高い数値を示しており、前年度の 246.04% より 54.26 ポイント高く、流動性は大変良好な状態である。

酸性試験比率は一般的に 100% 以上であることが当座の支払資金確保の安全性より求められ、299.09% と高い値となっている。前年度 236.64% と比較すると 62.45 ポイント高くなり、当座の支払資金について懸念はない。

営業未収金の回転率は、年当たり 24.68 回で約 14.8 日の滞留となっている。前年度は、20.68 回で約 17.6 日の滞留であったので、より回収が早くなっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は 92.70% であり、前年度より 5.74 ポイント収支が改善している。料金改定もあり、前年度までのような供給単価と給水原価の差がマイナスとなる状況は脱することができた。

企業債元金償還金対減価償却額比率は、当年度 101.20% となっている。前年度の 100.08% より 1.12 ポイント高くなり、ほぼ減価償却額とイコールの範囲内とも言える。償還額とのバランスを注視していきたい。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 137,150 千円増加となっている。

業務活動キャッシュ・フロー マージン比率とは、営業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益は 57,211 千円増加し、比率としては前年度の 55.47%

から 66.13% に 10.66 ポイント向上した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の額が 66,864 千円減少し、比率としては前年度の 92.92% から 133.64% に 40.72 ポイント改善し、債務支払資金に余裕が見られる。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債の額が 182,211 千円減少したこともあり、比率としては、前年度の 8.86% から 11.57% に 2.71 ポイント向上した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約 8 年 8 か月、前年度約 11 年 3 か月であり、償還可能年数の短縮が見られ、前年よりもややキャッシュ・フローに余裕が出ている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、営業活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は 298,089 千円、業務活動によるキャッシュ・フローは 137,150 千円増加したことにより、比率としては前年度の 44.75% から 80.94% となり 36.19 ポイント大幅に悪化しているが、業務活動キャッシュ・フロー内の額であり健全な設備投資行動の範囲内と言える。

(3) 令和 3 年度敦賀市水道事業剰余金処分計画

令和 3 年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書（案）における未処分利益剰余金 314,332,857 円の処分について、減債積立金 10,000,000 円、建設改良積立金 240,000,000 円、資本金へ組入 60,000,000 円とし、残額 4,332,857 円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	246,900,889	82,112,937	164,787,952
減価償却費	620,253,625	617,641,970	2,611,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95,895	△117,127	21,232
長期前受金戻入額	△274,476,701	△260,863,770	△13,612,931
受取利息及び受取配当金	△281,716	△683,698	401,982
支払利息	88,180,692	97,819,082	△9,638,390
未収金の増減額(△は増加)	4,862,152	4,645,329	216,823
未払金の増減額(△は減少)	△7,196,621	8,941,602	△16,138,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,200	155,875	△5,675
引当金の増減額	△644,190	1,367,147	△2,011,337
預り金の増減額	468,343	△506,793	975,136
固定資産除却費	63,723,053	63,417,892	305,161
小 計	741,843,831	613,930,446	127,913,385
利息及び配当金の受取額	281,716	683,698	△401,982
利息の支払額	△88,180,692	△97,819,082	9,638,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	653,944,855	516,795,062	137,149,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△531,628,562	△594,071,032	62,442,470
工事負担金による収入	193,081,897	261,294,692	△68,212,795
未収金の増減額(△は増加)	△183,256,660	61,962,890	△245,219,550
未払金の増減額(△は減少)	△53,728,701	61,270,161	△114,998,862
前払金の増減額(△は増加)	46,200,000	△21,700,000	67,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,332,026	△231,243,289	△298,088,737
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	232,200,000	258,500,000	△26,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	26,480,022	24,611,019	1,869,003
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△414,410,777	△420,521,989	6,111,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,730,755	△137,410,970	△18,319,785
資金増加額(又は減少額)	△31,117,926	148,140,803	△179,258,729
資金期首残高	1,276,709,890	1,128,569,087	148,140,803
資金期末残高	1,245,591,964	1,276,709,890	△31,117,926

経 営 分 析 表

第7表

区分	経 営 指 標 (%)	算 式	3年度	2年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.18	90.87	△0.69
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.63	60.09	1.54
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.32	151.23	△4.91
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	300.30	246.04	54.26
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	299.09	236.64	62.45
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.55	229.54	25.01
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.11	0.10	0.01
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.07	0.07	0.00
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.52	4.46	0.06
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.70	0.71	△0.01
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	24.68	20.68	4.00
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	1.66	0.56	1.10
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.09	106.98	14.11
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.29	107.15	14.14
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	92.70	86.96	5.74
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.56	1.68	△0.12
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	101.20	100.08	1.12
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	43.53	46.99	△3.46
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.26	10.93	△1.67
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	52.79	57.92	△5.13
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	9.31	10.70	△1.39
	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	66.13	55.47	10.66
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.64	92.92	40.72
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	11.57	8.86	2.71
	設備投資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	80.94	44.75	36.19

6 むすび

以上が、令和3年度敦賀市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業において、北陸新幹線整備関連の水道施設改良工事として、羽織町、若泉町等において配水管の布設工事を行い、本年度の工事をもって第8次拡張事業を完了した。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管や配水池への送水管の布設替工事、公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事を行った。さらに、老朽化設備更新では昭和浄水場ほか5件の計装設備更新工事等を、災害対策としては昭和浄水場ほか1件の取水ポンプ制御盤浸水対策工事を実施した。

なお、国道改良工事及び県道新設工事に伴う配水管の布設替、移設工事については、関連の道路本体工事が遅延し、工程調整の結果、工期が延長となったことから予算を繰り越している。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ6.14%増の9億8,881万9,595円、営業外収益は30.95%増の4億2,858万2,333円となり、収益計では12.59%増の14億1,740万1,928円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ0.43%減の10億6,668万759円、営業外費用は1.69%減の1億187万8,596円、特別損失は3.52%増の194万1,684円となり、費用計では0.53%減の11億7,050万1,039円となっている。

この結果、総収支については、前年度8,211万2,937円の純利益に対し、200.68%増の2億4,690万889円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金743万1,968円及びその他未処分利益剰余金変動額6,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は3億1,433万2,857円となった。

水道料金の収納率は96.67%で、前年度と比べ0.66ポイント上昇した。収納率は、平成30年度に上下水道事業の包括的窓口業務を外部委託して以降上昇を続けており、窓口納付のサービス向上及び収納対策強化の成果が出ている。また、コンビニやスマートフォンアプリでの納付による利便性向上も要因と認められる。

今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、きめ細かい住民サービスに努めていただきたい。

いうまでもなく、水道事業は、市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインである。本市の水道水源は深層地下水であり、全国平均と比べて低い供給単価でおいしい水を市民に提供できることが強みであるが、今後、人口減少等による水需要の減少に伴い料金収入の減少が予測される。このような中、令和3年10月には、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し延期していた水道料金の改定を行い、水道事業を継続するための事業費確保に取り組んでいるところであるが、この先も老朽化した施設の更新や大規模災害に対する基幹施設の耐震化等を進める必要があることから、引き続き収入と支出両面からの経営の検討をお願いしたい。

安全・安心な水の継続的な提供により、快適な市民生活が将来にわたり営めるよう、令和元年度からの10年間を計画期間とした「敦賀市新水道ビジョン」における基本目標の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適宜見直しを行うなど、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努められたい。

下水道事業会計

敦賀市下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、下水道管整備は終了しており、各項目における数値の増減は人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、公共下水道事業における業務実績について記述する。

ア 本年度末の処理区域内人口は55,771人で、前年度に比べ218人(0.39%)減少し、行政区域内人口63,852人に対する下水道普及率は87.34%となっている。

イ 水洗便所設置済人口51,389人は前年度に比べ576人(1.11%)、水洗便所設置済戸数21,256戸は13戸(0.06%)それぞれ減少している。また、処理区域内人口55,771人に対する水洗化率は、92.14%となっている。

ウ 污水管の総延長は、山泉をはじめ各地区における管網整備工事により、本年度末現在で359,795mとなっている。また、雨水管の総延長は22,200mとなっている。

エ 年間総処理水量8,828,640m³は前年度に比べ653,551m³(6.89%)、年間有収水量6,569,742m³は112,252m³(1.68%)それぞれ減少している。

オ 収益につながる有収率74.41%は、前年度に比べ3.94ポイント上昇している。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は第2表に示すとおりである。

本年度の有収水量1m³当たりの汚水処理原価131.98円に対し、使用料単価は139.93円で、経費回収率106.03%は、前年度に比べ7.72ポイント上昇している。

業 務 実

第1表

公共下水道事業

項 目	単 位	3年度	2年度	元年度
処 理 区 域 内 人 口	人	55,771	55,989	56,005
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	51,389	51,965	52,406
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	21,256	21,269	21,136
年 間 総 処 理 水 量	m ³	8,828,640	9,482,191	8,519,209
年 間 有 収 水 量	m ³	6,569,742	6,681,994	6,475,729
有 収 率	%	74.41	70.47	76.01
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	39,659	48,244	40,675
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	24,188	25,979	23,277

漁業集落排水事業

項 目	単 位	3年度	2年度	元年度
処 理 区 域 内 人 口	人	163	161	167
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	163	161	167
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	75	75	75
年 間 総 処 理 水 量	m ³	27,392	28,691	27,623
年 間 有 収 水 量	m ³	21,981	22,469	22,315
有 収 率	%	80.25	78.31	80.78
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	159	160	189
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	75	79	75

農業集落排水事業

項 目	単 位	3年度	2年度	元年度
処 理 区 域 内 人 口	人	2,069	2,115	2,115
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	1,851	1,878	1,893
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	827	823	815
年 間 総 処 理 水 量	m ³	216,371	248,032	232,214
年 間 有 収 水 量	m ³	199,649	201,488	198,613
有 収 率	%	92.27	81.23	85.53
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	915	1,032	924
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	593	680	634

績 表

前年度に 対する比率	すう勢比率 (平成29年度を100)			備 考
	3年度	2年度	元年度	
99.61 %	99.91 %	100.30 %	100.33 %	
98.89	96.66	97.75	98.58	
99.94	101.86	101.93	101.29	
93.11	97.21	104.40	93.80	
98.32	99.53	101.23	98.10	
105.59	102.38	96.96	104.58	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
82.21	102.32	124.47	104.94	
93.11	97.21	104.40	93.55	

前年度に 対する比率	すう勢比率 (平成29年度を100)			備 考
	3年度	2年度	元年度	
101.24 %	91.57 %	90.45 %	93.82 %	
101.24	91.57	90.45	93.82	
100.00	100.00	100.00	100.00	
95.47	90.06	94.33	90.82	
97.83	81.52	83.33	82.76	
102.48	90.52	88.34	91.12	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
99.38	42.74	43.01	50.81	
94.94	90.36	95.18	90.36	

前年度に 対する比率	すう勢比率 (平成29年度を100)			備 考
	3年度	2年度	元年度	
97.83 %	94.30 %	96.40 %	96.40 %	
98.56	94.68	96.06	96.83	
100.49	103.38	102.88	101.88	
87.24	89.50	102.60	96.06	
99.09	96.12	97.01	95.63	
113.59	107.40	94.55	99.56	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
88.66	70.22	79.20	70.91	
87.21	89.58	102.72	95.77	

使用料単価及び汚水処理原価の推移

第2表

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	—
使 用 料 単 価 (円) (下水道使用料/年間有収水量)	139.93	132.32	133.59	134.09	—
汚 水 処 理 原 価 (円) ($\frac{\text{汚水処理費 (汚水処理に係る維持管理費・資本費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$)	131.98	134.60 *	120.31	120.82	—
差益 または 差損 (円) (使用料単価－汚水処理原価)	7.95	△ 2.28 *	13.28	13.27	—
経 費 回 収 率 (%) (下水道使用料/汚水処理費×100)	106.03	98.31 *	111.04	110.98	—

※ 数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の数値を合算したものである。

* 過誤判明により、数値を訂正。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 2,531,913,000 円に対し、決算額 2,571,400,451 円（予算対比 101.56%）で、前年度に比べ 116,919,365 円（4.76%）の増加である。これは、営業収益 45,827,418 円（3.74%）及び営業外収益 71,091,947 円（5.79%）がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 2,317,088,000 円に対し、決算額 2,273,678,885 円（予算対比 98.13%）で、前年度に比べ 5,234,971 円（0.23%）の減少である。これは、主に営業費用 2,854,368 円（0.14%）及び営業外費用 3,580,343 円（1.34%）が減少したことによるものである。

不用額 43,409,115 円の主なものは、処理場費 18,480,199 円及び消費税 8,111,300 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 1,193,767,000 円に対し、決算額 1,041,046,710 円（予算対比 87.21%）で、前年度に比べ 435,266,320 円（29.48%）の減少である。

収入内訳は、企業債 654,000,000 円、受益者負担金 34,617,910 円、補助金（国）308,800,000 円、

貸付金償還金 6,000,000 円及び工事負担金 37,628,800 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 2,349,913,000 円に対し、決算額 2,187,754,806 円(予算対比 93.10%)で、前年度に比べ 110,313,398 円(4.80%)の減少である。支出内訳は、建設改良費 814,478,309 円(メーター費 1,621,200 円、下水道建設改良費 811,045,959 円、資産購入費 1,811,150 円)、企業債償還金 1,367,276,497 円及び貸付金 6,000,000 円となっている。

建設改良費のうち 158,500,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 3,658,194 円となっている。

ウ 資本的収入額 1,041,046,710 円が資本的支出額 2,187,754,806 円に対して不足する額 1,146,708,096 円については、減債積立金 140,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 105,765,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,175,000 円、当年度分損益勘定留保資金 700,868,096 円、利益剰余金処分別 130,000,000 円及び繰越工事資金(企業債及び補助金) 25,900,000 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表
【収益的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下 水 道 事 業 収 益	2,531,913,000	100.00	2,571,400,451 (95,100,619)	100.00
営 業 収 益	1,235,925,000	48.81	1,272,664,259 (95,019,785)	49.49
営 業 外 収 益	1,295,988,000	51.19	1,298,736,192 (80,834)	50.51

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下 水 道 事 業 費 用	2,317,088,000	100.00	2,273,678,885 (45,894,191)	100.00
営 業 費 用	2,034,218,000	87.79	2,005,848,121 (45,823,268)	88.22
営 業 外 費 用	272,818,000	11.78	264,005,132	11.61
特 別 損 失	9,552,000	0.41	3,825,632 (70,923)	0.17
予 備 費	500,000	0.02	0	—

【資本的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 収 入	1,193,767,000	100.00	1,041,046,710 (3,420,800)	100.00
企 業 債	745,700,000	62.47	654,000,000	62.82
受益者負担金	20,053,000	1.68	34,617,910	3.33
補 助 金	388,050,000	32.51	308,800,000	29.66
貸付金償還金	6,000,000	0.50	6,000,000	0.58
工 事 負 担 金	33,964,000	2.84	37,628,800 (3,420,800)	3.61
借 入 金	0	—	0	—

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資 本 的 支 出	2,349,913,000	100.00	2,187,754,806 (69,076,665)	100.00
建 設 改 良 費	976,633,000	41.56	814,478,309 (69,076,665)	37.23
企業債償還金	1,367,280,000	58.18	1,367,276,497	62.50
貸 付 金	6,000,000	0.26	6,000,000	0.27

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,146,708,096円は、減債積立金140,000,000円、過年度分損益勘定700,868,096円、利益剰余金処分額130,000,000円及び繰越工事資金（企業債及び補助金）25,900,000円で補てんした。

対 照 表

(単位：円・％)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
39,487,451	101.56	2,454,481,086	116,919,365	4.76
36,739,259	102.97	1,226,836,841	45,827,418	3.74
2,748,192	100.21	1,227,644,245	71,091,947	5.79

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
43,409,115	98.13	2,278,913,856	△5,234,971	△0.23
28,369,879	98.61	2,008,702,489	△2,854,368	△0.14
8,812,868	96.77	267,585,475	△3,580,343	△1.34
5,726,368	40.05	2,625,892	1,199,740	45.69
500,000	0.00	0	0	—

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		2年度決算額	増 減 額	増 減 率
△152,720,290	87.21	1,476,313,030	△435,266,320	△29.48
△91,700,000	87.70	694,400,000	△40,400,000	△5.82
14,564,910	172.63	37,398,030	△2,780,120	△7.43
△79,250,000	79.58	426,580,000	△117,780,000	△27.61
0	100.00	6,000,000	0	0.00
3,664,800	110.79	11,935,000	25,693,800	215.28
0	—	300,000,000	△300,000,000	皆減

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			2年度決算額	増 減 額	増 減 率
158,500,000	3,658,194	93.10	2,298,068,204	△110,313,398	△4.80
158,500,000	3,654,691	83.40	1,000,186,300	△185,707,991	△18.57
0	3,503	100.00	1,291,881,904	75,394,593	5.84
0	0	100.00	6,000,000	0	0.00

留保資金105,765,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,175,000円、当年度分損益勘定留保資金

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書（消費税抜）に示すとおりである。

総収益 2,476,442,900 円に対し、総費用は 2,214,386,121 円で、262,056,779 円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 1,177,644,474 円は、前年度に比べ 42,184,318 円（3.72%）の増加である。これは、主に下水道使用料 36,551,718 円（4.00%）及び他会計負担金 5,789,800 円（2.62%）が増加したことによるものである。

イ 営業外収益 1,298,798,426 円は、前年度に比べ 70,978,879 円（5.78%）の増加である。これは、主に他会計負担金 17,130,929 円（3.85%）及び長期前受金戻入 3,217,562 円（0.51%）が減少したものの、主に他会計補助金 93,711,000 円（170.96%）が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 1,960,024,853 円は、前年度に比べ 3,781,522 円（0.19%）の減少である。これは、主に資産減耗費 25,024,731 円（323.73%）及び処理場費 6,551,417 円（1.70%）が増加したものの、主に減価償却費 35,434,436 円（2.47%）及び総係費 7,060,670 円（15.23%）が減少したことによるものである。

イ 営業外費用 250,606,559 円は、前年度に比べ 14,908,998 円（5.62%）の減少である。これは、雑支出 8,502,326 円（59.76%）が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 23,411,324 円（9.32%）が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 3,754,709 円は、前年度に比べ 1,162,386 円（44.84%）の増加である。これは、過年度損益修正損 387,425 円（109.89%）及びその他特別損失 774,961 円（34.60%）がそれぞれ増加したことによるものである。

エ 用途別状況は、次表2 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表（消費税抜）に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 34,808,866,015 円は、前年度に比べ 856,759,923 円（2.40%）の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 34,260,530,658 円は、前年度に比べ 655,298,647 円（1.88%）の減少である。これは、有形固定資産である建設仮勘定 52,856,566 円（183.08%）が増加したものの、主に構築物 372,638,674 円（1.24%）及び機械及び装置 248,533,786 円（10.16%）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 548,335,357 円は、前年度に比べ 201,461,276 円（26.87％）の減少である。これは、主に未収金 7,248,388 円（6.70％）が増加したものの、主に現金預金 183,034,064 円（29.75％）及び前払金 25,900,000 円（皆減）が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額 29,583,125,519 円は、前年度に比べ 1,118,816,702 円（3.64％）の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 14,033,991,357 円は、前年度に比べ 621,542,916 円（4.24％）の減少であり、これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,517,063,894 円は、前年度に比べ 253,090,473 円（14.30％）の減少である。これは、主に未払金 161,108,639 円（38.36％）及び企業債 91,733,581 円（6.83％）が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）14,032,070,268 円は、前年度に比べ 244,183,313 円（1.71％）の減少である。

(3) 資本

資本合計 5,225,740,496 円は、前年度に比べ 262,056,779 円（5.28％）の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 4,243,552,317 円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金 982,188,179 円は、前年度に比べ 262,056,779 円（36.39％）の増加である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金 262,056,779 円（180.43％）が増加したことによるものである。この内訳は、減債積立金 10,000,000 円（皆減）の減少及び当年度未処分利益剰余金 272,056,779 円（201.17％）の増加である。

比 較 損 益

第 4 表

借			方			
科 目	3年度	2年度	構 成 比 率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
営 業 費 用	1,960,024,853	1,963,806,375	88.51	87.99	△3,781,522	△0.19
(1) 管 渠 費	30,682,611	25,420,546	1.39	1.14	5,262,065	20.70
(2) ポ ン プ 場 費	30,176,859	28,095,262	1.36	1.26	2,081,597	7.41
(3) 処 理 場 費	391,819,346	385,267,929	17.69	17.26	6,551,417	1.70
(4) 業 務 費	33,601,025	33,807,251	1.52	1.51	△206,226	△0.61
(5) 総 係 費	39,292,721	46,353,391	1.77	2.08	△7,060,670	△15.23
(6) 減 価 償 却 費	1,401,697,445	1,437,131,881	63.30	64.39	△35,434,436	△2.47
(7) 資 産 減 耗 費	32,754,846	7,730,115	1.48	0.35	25,024,731	323.73
営 業 外 費 用	250,606,559	265,515,557	11.32	11.90	△14,908,998	△5.62
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	227,876,348	251,287,672	10.29	11.26	△23,411,324	△9.32
(2) 雑 支 出	22,730,211	14,227,885	1.03	0.64	8,502,326	59.76
特 別 損 失	3,754,709	2,592,323	0.17	0.11	1,162,386	44.84
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	739,995	352,570	0.03	0.01	387,425	109.89
(2) その他特別損失	3,014,714	2,239,753	0.14	0.10	774,961	34.60
費 用 計	2,214,386,121	2,231,914,255	100.00	100.00	△17,528,134	△0.79
当 年 度 純 利 益	262,056,779	131,365,448			130,691,331	99.49
合 計	2,476,442,900	2,363,279,703			113,163,197	4.79

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	3年度	2年度	構 成 比 率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,177,644,474	1,135,460,156	47.55	48.05	42,184,318	3.72
(1) 下水道使用料	950,336,657	913,784,939	38.37	38.67	36,551,718	4.00
(2) 他会計負担金	226,850,217	221,060,417	9.16	9.35	5,789,800	2.62
(3) そ の 他 営 業 収 益	457,600	614,800	0.02	0.03	△157,200	△25.57
営 業 外 収 益	1,298,798,426	1,227,819,547	52.45	51.95	70,978,879	5.78
(1) 受取利息及び 配 当 金	97,254	0	0.00	—	97,254	皆増
(2) 他会計負担金	428,338,759	445,469,688	17.30	18.85	△17,130,929	△3.85
(3) 他会計補助金	148,525,000	54,814,000	6.00	2.32	93,711,000	170.96
(4) 長期前受金戻入	625,425,669	628,643,231	25.26	26.60	△3,217,562	△0.51
(5) 資本費繰入収益	87,956,817	89,628,697	3.55	3.79	△1,671,880	△1.87
(6) 雑 収 益	8,454,927	9,263,931	0.34	0.39	△809,004	△8.73
収 益 計	2,476,442,900	2,363,279,703	100.00	100.00	113,163,197	4.79
合 計	2,476,442,900	2,363,279,703			113,163,197	4.79

経 営 状 況

次表 1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成 3 0 年 度	2,450,473,808	100.00	—	2,449,926,877	100.00	—
令 和 元 年 度	2,419,446,702	98.73	98.73	2,406,122,681	98.21	98.21
令 和 2 年 度	2,363,279,703	96.44	97.68	2,231,914,255	91.10	92.76
令 和 3 年 度	2,476,442,900	101.06	104.79	2,214,386,121	90.39	99.21

費 用 使 途

次表 2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	3年度	2年度	構成比率		前年度比較		3年度	2年度
			3年度	2年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	63,048,575	65,045,165	100.00	100.00	△1,996,590	△3.07	1,896,976,278	1,898,761,210
管 渠 費	0	0	—	—	0	—	30,682,611	25,420,546
ポ ン プ 場 費	16,127,205	16,737,816	25.58	25.73	△610,611	△3.65	14,049,654	11,357,446
処 理 場 費	21,987,671	18,136,459	34.87	27.88	3,851,212	21.23	369,831,675	367,131,470
業 務 費	0	0	—	—	0	—	33,601,025	33,807,251
総 係 費	24,933,699	30,170,890	39.55	46.39	△5,237,191	△17.36	14,359,022	16,182,501
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	1,401,697,445	1,437,131,881
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	32,754,846	7,730,115
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	250,606,559	265,515,557
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—	227,876,348	251,287,672
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	22,730,211	14,227,885
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	3,754,709	2,592,323
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	739,995	352,570
その他特別損失	0	0	—	—	0	—	3,014,714	2,239,753
合 計	63,048,575	65,045,165	100.00	100.00	△1,996,590	△3.07	2,151,337,546	2,166,869,090

の 推 移

(単位：円・％)

損 益	総収支比率
546,931	100.02
13,324,021	100.55
131,365,448	105.89
262,056,779	111.83

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
3年度	2年度	増減額	増減率			3年度	2年度	増減額	増減率
88.18	87.63	△1,784,932	△0.09	1,960,024,853	1,963,806,375	88.51	87.99	△3,781,522	△0.19
1.43	1.17	5,262,065	20.70	30,682,611	25,420,546	1.39	1.14	5,262,065	20.70
0.65	0.53	2,692,208	23.70	30,176,859	28,095,262	1.36	1.26	2,081,597	7.41
17.19	16.94	2,700,205	0.74	391,819,346	385,267,929	17.69	17.26	6,551,417	1.70
1.56	1.56	△206,226	△0.61	33,601,025	33,807,251	1.52	1.51	△206,226	△0.61
0.67	0.75	△1,823,479	△11.27	39,292,721	46,353,391	1.77	2.08	△7,060,670	△15.23
65.16	66.32	△35,434,436	△2.47	1,401,697,445	1,437,131,881	63.30	64.39	△35,434,436	△2.47
1.52	0.36	25,024,731	323.73	32,754,846	7,730,115	1.48	0.35	25,024,731	323.73
11.65	12.25	△14,908,998	△5.62	250,606,559	265,515,557	11.32	11.90	△14,908,998	△5.62
10.59	11.60	△23,411,324	△9.32	227,876,348	251,287,672	10.29	11.26	△23,411,324	△9.32
1.06	0.65	8,502,326	59.76	22,730,211	14,227,885	1.03	0.64	8,502,326	59.76
0.17	0.12	1,162,386	44.84	3,754,709	2,592,323	0.17	0.11	1,162,386	44.84
0.03	0.02	387,425	109.89	739,995	352,570	0.03	0.01	387,425	109.89
0.14	0.10	774,961	34.60	3,014,714	2,239,753	0.14	0.10	774,961	34.60
100.00	100.00	△15,531,544	△0.72	2,214,386,121	2,231,914,255	100.00	100.00	△17,528,134	△0.79

費 用 節 別

次表 3

科 目	3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
人 件 費	63,048,575	65,045,165	2.85	2.91	△1,996,590	△3.07
給 料	32,116,100	32,146,900	1.45	1.44	△30,800	△0.10
手 当 等	15,567,526	16,863,290	0.70	0.75	△1,295,764	△7.68
賞与引当金繰入額	3,852,000	4,334,000	0.18	0.19	△482,000	△11.12
報 酬	693,000	688,500	0.03	0.03	4,500	0.65
法 定 福 利 費	10,078,949	10,178,475	0.46	0.46	△99,526	△0.98
法定福利費引当金繰入額	741,000	834,000	0.03	0.04	△93,000	△11.15
物件費・その他の経費	2,151,337,546	2,166,869,090	97.15	97.09	△15,531,544	△0.72
旅 費	0	2,364	—	0.00	△2,364	皆減
報 償 費	3,262,380	3,782,220	0.15	0.17	△519,840	△13.74
被 服 費	14,800	10,500	0.00	0.00	4,300	40.95
備 消 品 費	809,913	672,839	0.04	0.03	137,074	20.37
燃 料 費	3,971,426	3,746,984	0.18	0.17	224,442	5.99
印 刷 製 本 費	519,265	685,431	0.02	0.03	△166,166	△24.24
光 熱 水 費	115,167	128,810	0.01	0.00	△13,643	△10.59
通 信 運 搬 費	4,147,229	4,194,729	0.19	0.19	△47,500	△1.13
委 託 料	313,360,426	312,857,992	14.15	14.02	502,434	0.16
手 数 料	3,800,508	3,713,904	0.17	0.17	86,604	2.33
賃 借 料	1,338,692	498,795	0.06	0.02	839,897	168.39

比較表

(単位：円・％)

科 目	3年度	2年度	構成比率		前年度比較	
			3年度	2年度	増減額	増減率
修繕費	19,118,410	17,418,631	0.86	0.78	1,699,779	9.76
動力費	73,938,205	69,881,478	3.34	3.13	4,056,727	5.81
材料費	1,835,900	833,580	0.08	0.04	1,002,320	120.24
工事請負費	2,192,000	1,585,000	0.10	0.07	607,000	38.30
会費負担金	33,023,692	32,821,146	1.49	1.47	202,546	0.62
補助金	36,850	19,851	0.00	0.00	16,999	85.63
保険料	935,965	927,760	0.04	0.04	8,205	0.88
公課費	94,800	117,200	0.00	0.00	△22,400	△19.11
貸倒損失	8,359	0	0.00	—	8,359	皆増
有形固定資産減価償却費	1,401,697,445	1,437,131,881	63.30	64.39	△35,434,436	△2.47
固定資産除却費	32,754,846	7,730,115	1.48	0.35	25,024,731	323.73
企業債利息	227,352,348	250,898,057	10.27	11.24	△23,545,709	△9.38
一時借入金利息及び企業債取扱手数料	0	15,615	—	0.00	△15,615	皆減
他会計借入金利息	524,000	374,000	0.02	0.02	150,000	40.11
その他雑支出	22,730,211	14,227,885	1.03	0.64	8,502,326	59.76
過年度損益修正損	739,995	352,570	0.03	0.02	387,425	109.89
貸倒引当金繰入額	1,364,923	2,239,753	0.06	0.10	△874,830	△39.06
企業債繰上償還補償金	1,649,791	0	0.08	—	1,649,791	皆増
合 計	2,214,386,121	2,231,914,255	100.00	100.00	△17,528,134	△0.79

比 較 貸 借

第5表

科 目	借		方		前年度比較	
	3年度	2年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			3年度	2年度		
固 定 資 産	34,260,530,658	34,915,829,305	98.42	97.90	△655,298,647	△1.88
(1) 有形固定資産	34,260,530,658	34,915,829,305	98.42	97.90	△655,298,647	△1.88
土 地	997,172,089	997,172,089			0	0.00
建 物	1,260,879,096	1,348,576,141			△87,697,045	△6.50
構 築 物	29,720,563,851	30,093,202,525			△372,638,674	△1.24
機械及び装置	2,196,945,930	2,445,479,716			△248,533,786	△10.16
車 両 運 搬 具	2,335,756	1,687,943			647,813	38.38
工具器具及び備品	906,731	840,252			66,479	7.91
建設仮勘定	81,727,205	28,870,639			52,856,566	183.08
流 動 資 産	548,335,357	749,796,633	1.58	2.10	△201,461,276	△26.87
(1) 現 金 預 金	432,215,668	615,249,732	1.24	1.73	△183,034,064	△29.75
(2) 未 収 金	115,501,989	108,253,601	0.34	0.30	7,248,388	6.70
未 収 金	118,469,454	112,430,208			6,039,246	5.37
貸 倒 引 当 金	△2,967,465	△4,176,607			1,209,142	28.95
(3) 貯 蔵 品	617,700	393,300	0.00	0.00	224,400	57.06
(4) 前 払 金	0	25,900,000	—	0.07	△25,900,000	皆減
資 産 合 計	34,808,866,015	35,665,625,938	100.00	100.00	△856,759,923	△2.40

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方		前年度比較	
	3年度	2年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			3年度	2年度		
固 定 負 債	14,033,991,357	14,655,534,273	40.32	41.09	△621,542,916	△4.24
(1) 企 業 債	13,393,991,357	14,015,534,273	38.48	39.30	△621,542,916	△4.43
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,393,991,357	14,015,534,273			△621,542,916	△4.43
(2) 他 会 計 借 入 金	640,000,000	640,000,000	1.84	1.79	0	0.00
その他長期借入金	640,000,000	640,000,000			0	0.00
流 動 負 債	1,517,063,894	1,770,154,367	4.36	4.96	△253,090,473	△14.30
(1) 企 業 債	1,250,824,927	1,342,558,508	3.59	3.76	△91,733,581	△6.83
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,250,824,927	1,342,558,508			△91,733,581	△6.83
(2) 未 払 金	258,865,330	419,973,969	0.75	1.18	△161,108,639	△38.36
(3) 引 当 金	6,992,000	7,222,000	0.02	0.02	△230,000	△3.18
賞 与 引 当 金	5,869,000	6,067,000			△198,000	△3.26
法定福利費引当金	1,123,000	1,155,000			△32,000	△2.77
(4) その他流動負債	381,637	399,890	0.00	0.00	△18,253	△4.56
繰 延 収 益	14,032,070,268	14,276,253,581	40.31	40.03	△244,183,313	△1.71
長 期 前 受 金	14,032,070,268	14,276,253,581	40.31	40.03	△244,183,313	△1.71
負 債 合 計	29,583,125,519	30,701,942,221	84.99	86.08	△1,118,816,702	△3.64
資 本 金	4,243,552,317	4,243,552,317	12.19	11.90	0	0.00
剰 余 金	982,188,179	720,131,400	2.82	2.02	262,056,779	36.39
(1) 資 本 剰 余 金	574,895,000	574,895,000	1.65	1.61	0	0.00
国 庫 補 助 金	504,034,000	504,034,000			0	0.00
県 費 補 助 金	70,861,000	70,861,000			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	407,293,179	145,236,400	1.17	0.41	262,056,779	180.43
減 債 積 立 金	0	10,000,000			△10,000,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	407,293,179	135,236,400			272,056,779	201.17
前年度繰越利益剰余金	5,236,400	3,870,952			1,365,448	35.27
その他未処分利益 剰余金変動額	140,000,000	0			140,000,000	皆増
当 年 度 純 利 益	262,056,779	131,365,448			130,691,331	99.49
資 本 合 計	5,225,740,496	4,963,683,717	15.01	13.92	262,056,779	5.28
負 債 ・ 資 本 合 計	34,808,866,015	35,665,625,938	100.00	100.00	△856,759,923	△2.40

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,101,203,154 円のキャッシュインとなり、前年度 927,498,652 円のキャッシュインと比べて 173,704,502 円キャッシュインの増加となった。これは、当年度純利益 130,691,331 円、未収金の残高差 48,234,436 円及び固定資産除却費 25,024,731 円の増加と、減価償却費 35,434,436 円及び支払利息 23,411,324 円の減少が主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、570,960,721 円のキャッシュアウトとなり、前年度 446,311,570 円のキャッシュアウトと比べ 124,649,151 円キャッシュアウトが増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の起債と償還の結果、713,276,497 円のキャッシュアウトとなり、前年度 297,481,904 円のキャッシュアウトと比べ 415,794,593 円キャッシュアウトの増加となった。

以上、全体では当年度資金減少額は 183,034,064 円となり、資金期末残高は 432,215,668 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が 98.42% と極めて高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は 55.32% となっており、現役世代の負担額が 55% 以上の数値となっている。将来世代への負担は 44.68% である。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められるが、36.14% と極めて低い値となっており、前年度と比べると 6.22 ポイント悪化している。

酸性試験比率は、一般的に 100% 以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、36.10% と極めて低い値となっている。前年度と比べると 4.77 ポイントの悪化が見られる。

営業未収金の回転率は、年当たり 25.07 回で約 15 日の滞留となっており、前年度の 21.23 回、約 17 日の滞留より回転率で 3.84 ポイント上がり、滞留日数で2日短くなっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は 60.08% であり、前年度の 57.82% より 2.26 ポイント改善している。雨水処理に関する収入・支出の影響があるものの、下水道事業特有の性格上、収入の2倍近い費用が掛かっている状況である。

企業債元金償還金対減価償却額比率は、189.62% となっている。前年度の 177.80% より 11.82 ポイント高くなっており、減価償却額の範囲内では完全に資金不足が生じる現象が続いている。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度 1,101,203 千円となり、前年度の 927,499 千円と比べ 173,705 千円の増加となっている。

業務活動キャッシュ・フロー マージン比率とは、営業活動に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益 42,184 千円の増加及び業務活動キャッシュ・フロー 173,705 千円の増加により、比率としては前年度の 81.68% から 93.51% に 11.83 ポイント向上した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、流動負債の額が 253,090 千円減少し、比率としては前年度の 52.40% から 72.59% に 20.19 ポイント上昇し、債務支払資金は前年度に比べるとやや余裕が見られる。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、有利子負債の額が 713,276 千円減少したこともあって、比率としては前年度の 5.80% から 7.20% に 1.40 ポイント向上した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約 13 年 11 か月、前年度約 17 年 3 か月となっており、前年度よりも短くなっている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、営業活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額 124,649 千円及び業務活動によるキャッシュ・フロー 173,705 千円がそれぞれ増加し、比率としては前年度の 48.12% から 51.85% となり 3.73 ポイント高くなっている。

(3) 令和 3 年度敦賀市下水道事業剰余金処分計画

令和 3 年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書(案)における未処分利益剰余金 407,293,179 円の処分について、減債積立金 260,000,000 円、資本金への組入 140,000,000 円とし、残額 7,293,179 円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	262,056,779	131,365,448	130,691,331
減価償却費	1,401,697,445	1,437,131,881	△35,434,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,209,142	△1,628,359	419,217
長期前受金戻入額	△625,425,669	△628,643,231	3,217,562
受取利息及び受取配当金	△97,254	0	△97,254
支払利息	227,876,348	251,287,672	△23,411,324
未収金の増減額(△は増加)	17,924,794	△30,309,642	48,234,436
未払金の増減額(△は減少)	13,876,754	12,032,444	1,844,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,400	98,000	△322,400
引当金の増減額	△230,000	△309,000	79,000
預り金の増減額	△18,253	30,996	△49,249
固定資産除却費	32,754,846	7,730,115	25,024,731
小 計	1,328,982,248	1,178,786,324	150,195,924
利息及び配当金の受取額	97,254	0	97,254
利息の支払額	△227,876,348	△251,287,672	23,411,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,203,154	927,498,652	173,704,502
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△745,401,644	△913,975,094	168,573,450
工事負担金による収入	65,931,629	45,148,731	20,782,898
補助金による収入	281,558,727	388,728,034	△107,169,307
未収金の増減額(△は増加)	△23,964,040	△12,973,300	△10,990,740
未払金の増減額(△は減少)	△174,985,393	41,660,059	△216,645,452
前払金の増減額(△は増加)	25,900,000	5,100,000	20,800,000
貸付金による支出	△6,000,000	△6,000,000	0
貸付金の償還による収入	6,000,000	6,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,960,721	△446,311,570	△124,649,151
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,000,000	694,400,000	△40,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,367,276,497	△1,291,881,904	△75,394,593
他会計からの借入による収入	0	300,000,000	△300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,276,497	△297,481,904	△415,794,593
資金増加額(又は減少額)	△183,034,064	183,705,178	△366,739,242
資金期首残高	615,249,732	431,544,554	183,705,178
資金期末残高	432,215,668	615,249,732	△183,034,064

経 営 分 析 表

第7表

区分	経 営 指 標 (%)	算 式	3年度	2年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.42	97.90	0.52
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.32	53.95	1.37
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	177.90	181.48	△3.58
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.14	42.36	△6.22
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	36.10	40.87	△4.77
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.49	34.76	△6.27
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.06	0.06	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.03	0.03	0.00
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.05	4.07	△0.02
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	1.81	1.78	0.03
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	25.07	21.23	3.84
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	0.75	0.37	0.38
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.83	105.89	5.94
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.02	106.01	6.01
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	60.08	57.82	2.26
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.56	1.64	△0.08
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{資本費繰入収益})} \times 100$	189.62	177.80	11.82
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	143.87	141.38	2.49
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	23.92	27.46	△3.54
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	167.80	168.83	△1.03
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	6.63	7.12	△0.49
	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	93.51	81.68	11.83
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.59	52.40	20.19
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	7.20	5.80	1.40
	設備投資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	51.85	48.12	3.73

6 むすび

以上が、令和3年度敦賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、平成30年4月から地方公営企業法の全部を適用し、同年から10年間を計画期間として策定した「敦賀市下水道事業経営戦略」において、「健全な経営のもと、安全・安心で安定的な下水道サービスの提供」を基本理念に掲げ事業を運営している。

本年度は、汚水処理事業として、山泉地区をはじめ各地区において管網整備工事を、雨水処理事業として呉羽幹線の築造工事等を実施した。

なお、工事等について、発注手続き等に日数を要したことから、予算の一部を繰り越している。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ3.72%増の11億7,764万4,474円、営業外収益は5.78%増の12億9,879万8,426円となり、収益計は4.79%増の24億7,644万2,900円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ0.19%減の19億6,002万4,853円、営業外費用は5.62%減の2億5,060万6,559円、特別損失は44.84%増の375万4,709円となり、費用計は0.79%減の22億1,438万6,121円となっている。

この結果、総収支については、前年度1億3,136万5,448円の純利益に対し、99.49%増の2億6,205万6,779円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金523万6,400円及びその他未処分利益剰余金変動額1億4,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は4億729万3,179円となった。

下水道使用料の収納率は96.66%で、前年度と比べ0.56ポイント上昇しており、水道料金の収納率の上昇と同様、平成30年度から上下水道事業の包括的窓口業務を外部委託したこと及びコンビニやスマートフォンアプリでの納付による利便性向上も要因と認められる。

今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、更なるきめ細かい住民サービスに努めていただきたい。

いうまでもなく、下水道事業は、汚水・雨水の処理により生活環境の改善、公共用水域の水質保全などの役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要性が高い事業である。しかしながら、事業初期の多額の建設費に係る企業債の償還金の負担が大きいことなどから資金に余裕がなく、他会計から借入れを行っている現状に加え、今後、人口減少等による水需要の減少に伴う使用料収入の減少、老朽化に伴う施設の大量更新時期の到来等、下水道事業を取り巻く環境は厳しいことが予想される。

このような中、令和3年10月には、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し延期していた下水道使用料の改定と、併せて集落排水処理施設使用料についても、汚水処理という同一のサービスとして公平性を保つため下水道使用料と同じ料金体系とする改定を行い、下水道事業の健全経営に向け取り組んでいるところである。

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、経営戦略における投資・財政計画の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適時計画を見直すなど、効率的な経営と経営基盤の強化に努められたい。